

Title	わが国中小企業の産業別,地域別構造
Sub Title	The Industrial Regional Structure of Japanese Small Firms
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1972
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.15, No.4 (1972. 10) ,p.1- 34
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19721030-03958915">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19721030-03958915</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## わが国中小企業の産業別、地域別構造

鈴木 諒 一

### 1

昭和46年8月のニクソン・ショック以来、日本経済は一つの大きな転機を迎えようとしている。われわれは過去において高度成長に慣れ過ぎていたが、その根本理由として、(1)輸出の増大、(2)設備投資の増加、(3)技術革新、の三本の柱があったといえる。ところが、現在においてこの三本の柱は共に崩壊の危険に曝されている。先ず、輸出であるが、これは円切り上げとアメリカ経済の停滞によって、1960年代のような順調な伸びは期待できないのではないかと考えられる。そして輸出の停滞は乗数効果を生み出し、消費財産業一般にもマイナスの効果を与えることになる。この二つの停滞は加速度原理を通じて第2の柱であった設備投資にショックを与える。昭和46年から47年にかけての設備投資の不振は顕著なものがあり、遊休設備の増大がいわれている。今後において多少景気が上向いてきたとしても、それは遊休設備の解消に向けられ、大規模な設備投資の増加を誘発するのは、かなり先のことになるであろう。第3の柱であった技術革新にも危機が訪れようとしている。これは世界的な傾向であるが、1930年代の停滞を突破しようとして始められた実験室内での研究は、第2次大戦の要請によって急激に進歩し、1950年代まで目覚ましい進歩を遂げていったといわれる。この実験室内での研究成果が工業化され、1950~60年代の成長を支えてきたわけであるが、1960年代に入ってから実験室内での発明発見が停頓を来し始め、そのために1970年代に入って工業化さるべき技術資源が欠乏を来し始めてきた。このことは第一次大戦後、好況であった1920年代において実験室内での技術進歩のための努力が衰え、1930年代の停滞を側面から助長した事情と似ている。もとより世界恐慌直後までの資本主義は自由放任体制の下にあり、そのため、大恐慌が起っても政府の介入はタブーとされていた。今日においては Keynesian System が広く浸透した結果、有効需要の喚起には各国とも適切な手を打とうとしているし、国民の間にも1929年のような世界恐慌はないとの確信が広まっているから、——もっともその故にこそ各国とも消費者物価の上昇に悩まされることになるのであるが、——事態が変化していることは確かであるが、実験室内での技

術進歩の停滞が経済成長にマイナス効果を生み出すことは否定できない。

昭和46年から47年にかけては日本の経済成長率は最低水準にまでダウンするであろう。その後は円切り上げに対する適応も徐々に現われてきて、景気も回復に向うであろうが、1960年代のような高度成長は期待できないであろう。もし財政支出の増大などでムリに成長率を高めようとするれば、悪性インフレの招来となり、労働者は物価高に泣かされて大幅賃上を要求せざるを得ず、労働集約的な生産形態から脱し切ることのできない軽工業、特に中小企業ではこの面から経営難が訪れることになるであろう。そのように極端な事態が来ないとすれば、成長率の低下によって労働力需給は緩和するであろう。もちろん、そうはいっても、わが国が岩戸景気以前のような労働力過剰型の経済に立ち戻るとは考えがたいが、省力化投資などが、1960年代の後半に見られた速度で進むことはないであろうし、賃金の上昇率もダウンし、軽工業は一息つくことになろう。ただし、それには「物価上昇率を鈍化させる。」という条件がつく。政府補助による公共料金の大幅な上昇抑制、農産物輸入の自由化などによって、消費者物価の上昇を抑えなければ、労働者は生活難に陥いるであろう。

ところで、国内的には成長率したがって賃金上昇率がダウンすれば軽工業は息をつくことになるように見えるが、国際的には逆のことが起る。わが国の賃金は円切り上げ以前の昭和44年においてさえ、イタリーの水準を遙かに越え、フランスに迫っていたし、台湾、韓国には格段の差をつけていた。円の切り上げ率が他国に比べて高かったのと、昭和45年までの高度成長によって、先進国との国際通貨で示した賃金格差は縮少し、後進国との差は一段と開いた。このことは労働集約的な生産形態をとっている軽工業にとって国際競争力の低下を意味する。既に円切り上げによって繊維工業や玩具雑貨製品の輸出力は大幅に削減されたばかりでなく、国内市場にも後進国製品が入り込んできている。大企業は単純製品から知識集約型製品に切り換え、附加価値を高めることによって対処しようとしているが中小企業にそれだけの手を打つ余裕があるかどうか疑問である。岩戸景気当時の日本の対米輸出品は軽工業製品が主位を占めていたが、ニクソン・ショック当時は、機械類、金属類がとって代っている。これは日本の低賃金現象の解消によるものであるが、先進国との貿易自由化は、それだけで後進国の賃金を高めることは既に古く Ohlin が指摘しているところである。昭和36年の貿易自由化以来、わが国の自由化対策は常にアメリカを中心とした先進国との競争を念頭において進められてきた。しかし、最近では後進国の発展によって自由化対策も頭の切り換えを必要とするに至った。国際分業の原則によって自由化が推進されれば、前述のように高度の加工技術を誇る商品は別として、一般の軽工業製品は後進国に譲らざるを得ず、労働集約的産業の相対的縮小は労働需要の伸びを緩和することになるであろう。もっとも長期的に見れば賃金上昇速度が鈍化するから国際分業化による産業構造変化の速度も鈍るであろう。換言すれば円切り上げは、今まで徐々に迫りつつあった軽工業への圧力を短期的には一気に増大させ、その代り長期的には、その後の

適応速度を緩和させるという方向で作用してくるであろう。

理論的にはこのように考えられるが、わが国製造業の構造はどうなっているか。1960年代後半の好況時にあった昭和44年の工業統計表を基礎資料として、岩戸景気以前の労働力過剰型経済にあった昭和33年の工業統計表との比較において、この11年間の産業構造の変化を分析し、今後の日本経済が直面する構造変動分析のための基礎データを作ることとしたい。

## 2

われわれは製造業中分類の構造変化に的をしぼっていきたい。それは単に産業間比較だけでなく、前述の意味で中小企業の動向を知ることをも一つの目標とするから、産業別規模別統計を分析する必要がある。われわれの本来の目的は企業規模別統計を分析することにあるが、大蔵省の「法人企業統計調査」は、製造業中分類という意味での産業別統計と規模別統計がクロスして観察できるように発表されていないので、この二つの数字をクロスさせたものとしては工業統計表を使用する以外に方法がない。しかし、工業統計表の使用に際しては次の点に注意しなければならない。

- (1) 工業統計表は事業所単位の統計であること、即ち小規模工場の統計に乗ってくるのは、本来の小企業の工場の他に大企業傘下の小工場も含まれているので、必ずしも小企業の統計とはいえない難い点があること。
- (2) 工業統計表は従業員規模別に整理されていて、資本金または生産金額規模別に整理されていない。したがって、労働集約的産業の規模が過大評価され、資本集約的産業の規模が過少評価される嫌いがある。

以上の点の問題があるが、そうかといって、産業別・規模別統計は他に資料がないのであるから、以上の点に留意しつつ工業統計表を使用せざるを得ない。ところが、未だ問題は残る。昭和44年統計では、従業員10人以上の事業所と従業員10人未満の事業所とが別途集計されていて、中分類別統計となると後者の精度が落ちる。これに対して昭和33年の工業統計表では従業員5人以上の規模と4人以下の規模との間に一線が画されている。そこで両者の比較となると従業員10人以上の事業所の比較分析に限定したい。ここに中小企業的人格を持つ事業所として従業員100人未満の事業所をとり上げる。このことは、石油石炭製品製造業や化学工業など資本集約的産業にとっては、あるいは中小企業の従業員規模をもう少し下げた方が適当であると思われるかもしれないが、他に適当な方法をにわかに見出せないので、統一基準としては、100人のところで一線を画することとした。

第1表は昭和44年工業統計表において中小企業的人格を持つ工場のシェアを示す。これによると、先ず出荷金額のシェアでは、皮革製造業が最も中小企業的人格を有し、以下、衣服製造業、家

具製造業の順となり、反対に中小企業的色彩が最も薄い産業は石油石炭製品製造業で、以下、輸送用機械製造業、化学工業の順になる。(武器製造業は規模別統計において精度が落ちる上に、総出荷金額も僅少なので、比較の対象から除外した。昭和33年統計においては、武器製造業の規模別統計は表示されていない。)次に従業員数のシェアで見ると、中小企業的性格の最も強いのは木材・木製品製造業であり、以下、衣服製造業、皮革製造業の順となり、順位に多少の変化を見せてはいるものの、軽工業であることに変わりはない。前述のように従業員規模で区分したとき、軽工業の規模は製造業平均の資本金または生産金額で区分した場合の規模に比べて(相対的に資本装備率が低いために)、より小規模の方に偏った区分となる傾向があるにも拘らず、しかも軽工業において小規模工場が多いことは、いかに中小企業的性格が強いかを明確に表わしているといえるであろう。また、中小企業的性格の最も薄いのは化学工業で、以下、輸送用機械製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業の順になる。

一般に従業員シェアの方が出荷金額シェアより大きく、それだけ中小工場における労働生産性の低さを表わしているが、皮革製造業だけは例外で、中小工場の方が生産性が高い。出荷額におけるシェアの順位と従業者数におけるそれとの順位差相関は0.935と、さすがに高い値を示しているが、相関を乱しているのは9.石油石炭製品製造業と、19.精密機械製造業の両者であって、前者においては出荷金額順位は最も低いのに従業員順位は第15位であり、このことは、この産業において中小工場の労働生産性が特に低い事実を物語っている。また、19.精密機械工業においては出荷額順位が第11位、従業員順位が第6位で、この場合にも零細企業は生産性が低いことになる。

出荷額順位と従業員順位の順位差相関図は第1図の如くであって、左下方から右上方に走る両軸に対し45度の傾斜を持つ点線の上に位する諸点は両者の順位が一致する産業であり、この点線より右下方に位する産業は中小工場の生産性が相対的に低く、左上方に位する産業は中小工場の生産性が相対的に高いことになるが、この種のものとして、12.窯業が入ってくることは注目されてよい。

## 3

次に昭和33年工業統計表によって同様の計算を行った結果が第2表であるが、一見して気の一つくことは出荷額にしても従業員数にしても、昭和44年に比べて中小工場のシェアが大きく、この11年間に中小工場が整理統合されていった過程を示している。昭和33年の出荷額シェアを見ると、木材・木製品製造業が最も高く、次で家具製造業、衣服製造業の順となり、中小企業性の最も薄い産業は、この場合、輸送用機械製造業であり、以下、石油・石炭製品製造業、鉄鋼業の順となる。従業員シェアで見ると最も高いのは、この場合にも木材・木製品製造業であって、以下、家具製造業、皮革製造業の順となり、反対にシェアの最も低いのは化学工業で、ゴム製造業、鉄鋼業の順にな

る。出荷額シェアと従業員シェアの順位差相関係数は0.911と昭和44年の数字に比べてやや低い。分類すると次のようになる。

(a) 出荷額の順位の方が高く、中小工場の生産性が相対的に高い産業……8.化学工業, 10.ゴム製造業, 16.一般機械製造業, 19.精密機械製造業。(この結果はやや意外であるが、順位そのものが低いので、この結果を以て直ちに中小企業性の強い産業とはいいがたい。)

(b) 出荷額順位の方が低く、中小工場の生産性が低い産業……9.石油石炭製品製造業, 18.輸送用機械製造業。(この二業種は零細企業に向いていないといわざるを得ない。)

次に昭和44年と昭和33年の出荷額順位差相関係数をみると0.902となり、相関図を描くと第2図のようになる。これを見ると、3.衣服製造業, 4.木材・木製品製造業, 5.家具製造業は依然として中小工場のシェアが大きい、順位の上に多少の狂いはある。44年において中小工場のシェアが相対的に減少した産業は両軸に対し45度の傾斜を示す点線よりも上方に図示されることになるが、この意味において、4.木材・木製品製造業における中小工場のシェアは若干低下したと見てよい。9.石油石炭製品製造業, 18.輸送用機械製造業, 13.鉄鋼業, 17.電気機械製造業などは、中小工場のシェアが低いままで安定している。ここに顕著に中小工場のシェアが低下した産業に、16.一般機械製造業, 8.化学工業があり、中小工場の整理統合が進んだと見てよいであろう。逆に中小工場のシェアが相対的に増加した産業には、12.窯業, 11.皮革製造業, 6.紙パルプ製造業, 15.金属製品製造業があり、特に皮革製造業はもともと中小企業的性格が強いのに、この色彩を濃くしてきている。

更に従業員シェアで見ると、昭和33年と44年の順位差相関係数は0.893と多少低くなる。この分析においては、10.ゴム製造業が中小企業性を高め(もっとも出発点におけるシェア順位が低いから中小企業性の強い産業になったとはいいがたいが)、更に精密機械製造業は一層その色彩が濃い。前述のように出荷額においては精密機械工業のシェア順位は安定しているし、ゴム製造業にも大きな変化は見られないから、これら産業の中小企業性の進行は雇用面においてのみ現われるという跛行的状態にあるといえる。反対に雇用面においてシェア順位が低下した産業は、16.一般機械製造業と、1.食料品製造業であるが、後者は出荷額順位は全く安定しているので労働生産性格差の上に大きな変化があったものと予想される。一般機械製造業だけは出荷額においても従業員においてもシェアが低下している。また、出荷額のシェアが上昇した窯業は従業員シェアが安定していることも跛行的といえよう。

ここで動的に見て、出荷額のシェアの変化率と従業員シェアの変化率との相関を観察してみよう。第3表がそれであるが、例えば出荷額の変化率とは、昭和44年の出荷額シェアを昭和33年のそれで除した商である。この結果を見るとゴム製造業においては大幅にシェアが増大して居り、窯業、金属製品製造業、紙パルプ製造業、皮革製造業についても、中小工場の出荷額の伸び率が、産

業全体のそれを上回っている。反対に、中小工場のシェアが著しく低下し、50%に近くなつたのは石油・石炭製品製造業で、以下、一般機械製造業、木材木製品製造業、繊維工業の順となり、重化学工業ばかりでなく、軽工業においても中小工場の整理統合が行われている業種の存在を示している。一方において従業員シェアの変化率で見ると、シェアの増えた業種はやはり5個であるが、第1位ゴム製造業は出荷額変化率の場合と共通であるが、第2位精密機械製造業は出荷額シェアは低下している業種で、両者の間に大幅な開きがある。ただし、従業員シェアの拡大ペースが第3～第5位にある産業は、出荷額変化率の順位との間に大きな差はない。他方において従業員シェアが最も低下したのは石油・石炭製品製造業で、これも出荷額変化率の順位と一致するが、第2位の輸送用機械製造業であるが、これは出荷額においてはシェアの変化がない業種であり、両者の間に大きなギャップがある。一般機械製造業においては出荷額変化率との間に大きな差はないが、第3位の食料品製造業になるとまた、両者の間に乖離がある。

出荷額変化率順位と従業員変化率順位との相関は第3図の如くであって整理すると次のようになる。

(a) 出荷額順位の方が低く、労働の粗生産性が中小工場において相対的に低下したと考えられる産業……(4)木材木製品製造業、(2)繊維工業、(19)精密機械製造業

(b) 出荷額順位の方が上で粗生産性が上昇したと考えられる業種……(18)輸送用機械製造業、(1)食料品製造業、(15)金属製品製造業、(11)皮革製造業、(17)電気機械製造業、

なお、出荷額シェアの変化率の順位と従業員シェアの変化率の順位との相関は0.336と極めて低い、順位による比較から一步を進めて、第3表のC欄の数字でA欄の数字を割り、中小工場の粗生産性の相対的上昇率を見るとE欄の如くになり、20業種中9業種が1.0を越えていて生産性格差は縮少に向い、その他の業種では逆に拡大の方向に向っている。生産性格差縮少の傾向が著しいものは、12.窯業、15.金属製品製造業であって、40%以上の縮少を示し、逆に拡大の方向に向っているものは、19.精密機械製造業、4.木材木製品製造業で30%以上の拡大を示している。

## 4

観点を変えて、昭和33年のシェアを確保するためには、中小工場の零細規模の方から数えてどれだけの規模の変化が、昭和44年において必要であるかを求めてみよう。その計算法は次の如くである。出荷額の場合には、

昭和44年の総出荷額×(昭和33年の100人未満の工場の占めるシェア)＝昭和44年のx人以下の工場の占める出荷額

そして、例えば、或る特定産業の規模が一般にLevel upして、昭和33年のシェアを確保する

ためには、100人—199人の中間に位する規模まで高めなければならないという事態に立ち至った時には、100人—199人の規模の出荷額を  $f$  とし、100人までの10人以上の出荷額の総和を  $y$ 、200人までの総和を  $z$  としたとき、補間法を用いて、次式によってを求める。

$$x = 100人 + \frac{z-y}{f} \times 100人$$

このようにして求めた結果が第3表右欄の数字であるが、先ず気をつくことは、出荷額における木材・木製品工業の大幅な Level up である。これに対応して従業員シェアを確保するための規模もかなり Level up してはいるものの、出荷額規模の Level up には遠く及ばず、石油・石炭製品製造業の up 率に及ばない。その石油・石炭製品製造業は従業員規模は大幅に上昇しているものの、出荷額規模の上昇率はそれほどでもない。シェア規模が最も安定しているのは鉄鋼業であり、衣服製造業、食料品製造業も比較的安定している方である。反対に経営規模の零細化が端的に見られるのは窯業であり、ゴム製造業、皮革製造業、紙パルプ製造業がこれに次でいる。

転じて昭和44年における中小工場の産業全体に対する、従業員1人あたりの生産性格差を見ると第4表のようになる。この結果を見ると、皮革製造業においては中小工場の方が産業全体で観察した結果よりも、むしろ生産性が高いという逆の結果を示しているが、その他の産業ではいずれも中小工場における方が生産性は低く、中でも石油・石炭製品製造業では産業平均の50%に充ず、零細経営の規模が適していない事実を示している。電気機械製造業にも同様の現象が見られ、化学工業が第3位となるなど、資本集約的産業の特徴を示している。生産性格差が比較的少なく、中小企業に向いている業種は繊維工業、衣服製造業、木材・木製品製造業といった労働集約的産業に多いが、労働力需給が緩和したとはいえ、賃金上昇の趨勢が消滅したわけではないから、将来性においては苦しいといわざるを得ないであろう。

他方において賃金格差を見ると、皮革製造業における規模別格差は僅少で、生産性格差が逆に中小工場において高い事情を反映しているといえることができるであろう。最も格差の大きいのは衣服製造業で、中小工場における平均賃金水準は産業平均の50%に達していない。これはこの産業において労働力の流動化による賃金水準の平均化があまり進行していない事実を示すものといえるであろう。賃金格差の第2位にある産業は、石油・石炭製品製造業であるが、中小工場の賃金水準は産業平均の80%近くに達して居り、衣服製造業の規模別格差に比して格段に小さい。生産性格差と賃金格差の絶対値について比較するとき前者の variance が大きいであろうと期待する人もいるが、事実は必ずしもそうになっていない。ただ生産性格差については中小工場の方が水準の高い産業も存在したが、賃金においてはそのような産業は存在しないということが大きな相違である。しかし、両者の相関を見る場合、順位差相関で見ても大きな誤はないであろう。相関係数は0.648とあまり高くなく、生産性格差がそのまま賃金の上に反映されているという推論は当たらない。相関図



を描くと第4図のようになり、分類すると次の如くなる。

- (a) 両者の順位が一致し、生産性格差がそのまま賃金の上に反映されている産業……8. 化学工業、4. 木材・木製品製造業、11. 皮革製造業、9. 石油・石炭製品製造業、18. 輸送用機械製造業、7. 出版印刷業、6. 紙パルプ製造業、
- (b) 賃金格差の方が低く、中小企業の賃金が生産性に比べて相対的に高い産業……1. 食料品製造業、17. 電気機械製造業、16. 一般機械製造業、14. 非鉄金属製造業、15. 金属製品製造業、21. その他製造業、(この順序は格差順位の差が大きいものから順に並べた。)
- (c) 賃金格差の方が大きく、中小企業の賃金が生産性に比べて相対的に低い産業……3. 繊維工業、13. 鉄鋼業、10. ゴム製造業、19. 精密機械製造業

この結果を見ると、単に重工業、軽工業という分類だけで(b)グループと(c)グループを区別することは困難で、その実態を知るためには産業小分類まで下りる必要があるであろう。

## 5

それでは労働力過剰型経済であった昭和33年においてはどのような現象が見られたであろうか？この間に答える資料が第6表および第7表である。先ず生産性格差を見ると、家具製造業においては、小工場の方が産業平均より生産性が高く、木材・木製品製造業、衣服製造業、ゴム製造業、皮革製造業などでは生産性格差が小さい。反対に格差が大きい産業に石油・石炭製品製造業、輸送用機械製造業、電気機械製造業などで、中小工業の附加価値生産性は産業平均の50%前後に過ぎず、この時代においては重化学工業においては生産性格差が大きく、軽工業においては小さかったといえることができる。これは、本来、資本集約的な生産形態をとるべき重化学工業においても低賃金の故に中小工場には未だ労働集約的な生産形態が残っていたためではないかと考えられるが、この推論の当否は、労働者1人あたり有形固定資産——この中に土地が含まれているので、われわれの分析目的に対しては必ずしも適切でないが——との相関を分析する必要があるであろう。次に賃金格差を見ると最も大きいのは輸送用機械製造業であり、小工場の賃金水準は産業平均の50%を僅かに越えるにすぎず、第2位は、石油・石炭製造業と装置産業において大きく、逆に格差が小さいのは、衣服製造業、木材・木製品製造業と軽工業が挙ってくる。生産性格差と賃金格差の順位差相関は0.758と昭和44年の数値に比べて多少高いが、相関を大きく乱しているのは家具製造業で、生産性格差は20業種中最小であるのに、賃金格差は第8位と比較的高い。この産業を除外して順位差相関係数を求めると0.875とかなり高くなり、生産性と賃金の対応関係が明らかになる。

それでは昭和33年と44年の間に生産性格差はどのように変化したか。先ず絶対値について調べてみると最高値は次のようになる。

昭和44年、石油・石炭製品製造業 0.473

昭和33年 // 0.477

逆に中小工場の生産性の方が高い産業は次の如くである。

昭和44年 皮革製造業 1.037

昭和33年 家具製造業 1.048

この数字を見ると、規模別生産性格差の絶対値について、全体として大きな変化があったとも考えられず、順位差分析をすることが許されるのである。両年度の順位差相関係数は0.803と比較的高いが、相関図を描くと第5図のようになる。即ち、

- (a) 格差が相対的に拡大した産業……8. 化学工業, 1. 食料品製造業, 5. 家具製造業, 10. ゴム製造業
- (b) 順位が安定しているもの……9. 石油石炭製品製造業, 6. 紙パルプ製造業, 3. 衣服製造業, 17. 電気機械製造業, 7. 出版印刷業, 21. その他製造業, 15. 金属製品製造業
- (c) 格差が相対的に縮少しているもの……2. 繊維工業, 19. 精密機械製造業, 14. 非鉄金属製造業, 12. 窯業

以上が生産性格差の動向であるが、これに対応すべき賃金格差の昭和33年と昭和44年における順位差相関をとってみると、0.517と高くない。相関を大きく乱しているのは、3. 衣服製造業であって、昭和33年の賃金格差は20業種中最小であったのに、44年になると最高値をとっている。試みにこの産業を除外して計算すると順位差相関係数は0.803となって生産性格差の順位差相関係数と一致する。なお、賃金格差の最高値は次の如くである。

昭和44年 衣服製造業 0.440

昭和33年 輸送用機械製造業 0.575

また、最小値は次の如くである。

昭和44年 皮革製造業 0.985

昭和33年 衣服製造業 0.972

この結果を見ると、最小値に関する限り、格差は縮少しているが、最高値で比較するとむしろ拡大している。

賃金決定の順位差相関は第6図に示す如くであるが、分類すると次のようになる。

- (a) 賃金格差が相対的に拡大した産業……3. 衣服製造業, 10. ゴム製造業
- (b) 格差順位が安定している産業, ……9. 石油・石炭製品製造業, 12. 窯業, 15. 金属製品製造業, 1. 食料品製造業, 21. その他製造業, 19. 精密機械製造業,
- (c) 賃金格差が相対的に縮少した産業……5. 家具製造業, 14. 非鉄金属製造業, 18. 輸送用機械製造業, 6. 紙パルプ製造業, 11. 皮革製造業, この分類結果は前述の生産性結果の分類と比べる

とかなりの隔りがある。

## 6

それでは動的に観察すれば、どのような変化が生じているであろうか？第8表A欄は、昭和33年の規模間生産性格差で44年のそれを割った商であり、その値が小さいほど生産性格差は拡大したとあってよい。この結果を見ると第8位の木材・木製品製造業までが生産性格差が拡大し、第9位の衣服製造業以下では逆に縮小していることになる。どちらかといえば軽工業に格差が拡大した業種が多く、重化学工業にはその逆の傾向が見られるようであるが、画然と一線を描するほどの明確な結果は得られない。最も格差が拡大したのは化学工業で、以下、家具製造業、食料品製造業の順になる。逆に格差が縮小したのは窯業において最も著しく、第2位が繊維工業、——この産業の順位が軽工業部門において際立って高いことは、それだけこの産業における中小企業の経営合理化の進行を物語っているとも考えられるが——第3位が非鉄金属製造業となる。生産性変化のレンジは  $1.243 \sim 0.790 = 0.453$  である。

次に賃金格差の変化について、前と同様に昭和44年の賃金格差を昭和33年の格差で割って指数を作ると第8表C欄のようになるが、格差が拡大したのは、20業種中3業種しかないことになり、生産性格差の場合と対照的である。ただし衣服製造業における賃金格差の拡大率は他の産業に比べて異常に大きく、この産業の中小企業に特異の問題が存在しているように思われる。賃金格差が最も縮小したのは輸送用機械製造業であり、これに次で家具製造業、非鉄金属製造業の順となり、重化学工業と軽工業のグループ別けをしても有意な結果は得られない。

更に生産性格差の変化率と賃金格差の変化率との順位差相関係数をとってみると、0.224となり、相関は殆んどないといってよい。(賃金格差変化率のレンジは  $1.391 - 0.453 = 0.938$  と生産性格差変化率のレンジに比べて非常に大きい、これは衣服製造業の故であって、この産業を除いて考えると、 $1.391 - 0.966 = 0.425$  となって生産性格差の変化率に比べても、それほど大きな差はない。) この結果を見ると、生産性の変化に沿って賃金を決定するという企業主導型の賃金決定方式が崩れたのか、それとも、賃金上昇に対する生産性上昇の努力が実を結ばなかったのか、恐らく両方の要因が作用していると思われるが賃金と生産性の間には一義的な関係はない。この相関は図示すれば第7図のようになるが、分類すれば次の如くなる。

- (a) 賃金格差の変化率(相対的拡大率)が生産性変化率に比べて大きい産業……12. 窯業, 2. 繊維工業, 11. 皮革製造業, 17. 電気機械製造業, 3. 衣服製造業, 15. 金属製品製造業, 4. 木材・木製品製造業, 19. 精密機械製造業……このグループは軽工業に多く、15. の場合は重工業でも中小企業の出荷額シェアが大きい。

- (b) 両変化率が一致ないし接近している産業……14. 非鉄金属製造業, 16. 一般機械製造業, 21. その他製造業, 10. ゴム製造業, 7. 出版印刷業
- (c) 生産性格差の変化率の方が大きいもの……8. 化学工業, 5. 家具製造業, 9. 石油・石炭製品製造業, 6. 紙パルプ製造業, 1. 食料品製造業, 13. 鉄鋼業, 18. 輸送用機械製造業……この種産業は賃金格差が縮少しているのに生産性格差が拡大しているものもあり, 特に重化学工業に多いところから見て, 重化学工業の小企業は賃金エストのアップに悩まされるところが大きいといえるであろう。

それでは経済成長と共に規模別生産性格差は拡大するか, それとも縮少するか? 各産業の成長の指標として通産省の生産指数(昭和35—45年)をとり上げてみる。ただし生産指数には出版印刷業に関する中分類指数はないし, 木材・木製品製造業と家具製造業は一括して発表されているので, 生産性格差の方をアグリゲートして18業種について順位差相関を求めた。その結果はマイナス0.140となり, 殆んど無相関であり, 特にどの産業が相関を乱しているというのではなくて, 全体に相関が低いといわざるを得ない。賃金格差と経済成長はどうかといえば, 前と同じデータを使用して計算すると, 順位差相関係数はマイナス0.346となって緩慢な逆相関が見られ, 成長と共に賃金の規模別格差には, ——そう強い関係があるとはいえないが——縮少の影響が出てくるように見える。

更に経済成長が出荷額のシェアに及ぼす影響を分析してみよう。まず, 中小企業の出荷額シェアが高い産業の方が経済成長に対して非弾力的であるか否かを検討するために, 昭和44年の出荷額シェアと生産指数との相関をとるとマイナス0.647となり, 上述の仮説はある程度まで妥当することが解る。この場合, 相関を乱しているのは, 2. 繊維工業, 21. その他製造業, 19. 精密機械製造業の三業種であって, 順位が非常に接近して居るが, この三業種を除いて計算した順位差相関係数でも, マイナス0.715とそれほどの上昇にはならず, 零細企業の多い産業ほど成長率が鈍いという命題はある程度までは成り立つとしても決定的主張はできない。更に第8表G欄に示す中小工場出荷額シェアの変化率(最も増加したものを第1位とする)順位と生産増加率の順位差相関係数を求めると, マイナス0.247となって, シェアそのものの順位と生産指数の相関に比べて著しく低く, 経済成長が中小企業のシェアを低めるとは断言し難いものがある。

## 7

われわれは更に進んで, 地域別に見た中小企業の問題を考察しよう。この際, 昭和44年工業統計表には詳細な規模別統計が記載されているが, 33年統計表には, 30人未満, 300人未満, 300人以上, の区分しかないので, 両年度の比較に際しては, 今まで, われわれが分析してきた, 100人を境界線とすることは不可能で, 30人を以て, (即ち中小企業というよりも零細企業を指すことになるが),

境界線とせざるを得ない。このような区分によって、先ず昭和44年における零細企業のシェアを都道府県別に見たのが、第9表である。始めに出荷額シェアを見ると最も大きいのが鹿児島県で、第2位山梨県、第3位奈良県、第4位高知県と後進県が並ぶ。反対に零細企業のシェアが最も小さいのは神奈川県で、以下、山口県、千葉県、茨城県の順になる。東京における出荷額シェアは第12位で南関東において最も高く、大阪の第26位、愛知の第32位に比べてもかなり大きい。シェアのレンジでは $0.4506 - 0.0599 = 0.3907$ で全国出荷額平均シェア $0.1660$ に比べてかなり大きい。

次に従業員シェアで見ると、全国平均において $0.3413$ となり、出荷額シェアに比べてかなり大きく、ここに零細企業の粗生産性の低さが窺える。この場合にもシェアの最も大きい県は鹿児島で60%を越え、第2位奈良、第3位山梨、第4位高知、と大体において出荷額シェアの場合の順位に近い。シェアの最も低いのは神奈川県であり、以下、長崎、(この県の零細企業の粗生産性が相対的に高いことになるが)、千葉、富山の順となり、出荷額シェアの順位とは多少の開きがある。東京のシェアは第16位でやはり南関東の中で最も高く、大阪の28位、愛知の32位よりもかなり高位に在る。シェアのレンジは $0.6016 - 0.1497 = 0.4517$ で平均値に対する比率は出荷額のレンジよりも低いが、絶対値は出荷額のレンジより大きい。

そこで出荷額シェアと従業員シェアとの順位差相関係数を求めると $0.857$ とさすがに高い。概観するに東日本の地域順位は両シェアにおいて接近しているものが多く、中部日本がこれに次ぎ、西日本において最も乖離している。分類すると次のようになる。

(a) 両者の順位差が3以下で、零細企業の産業平均に対する生産性格差が全国平均に近いもの……3. 岩手, 5. 秋田, 7. 福島, 11. 埼玉, 12. 千葉, 14. 神奈川, 17. 石川, 18. 福井, 19. 山梨, 21. 岐阜, 23. 愛知, 24. 三重, 25. 滋賀, 26. 京都, 27. 大阪, 28. 兵庫, 29. 奈良, 32. 島根, 35. 山口, 37. 香川, 39. 高知, 40. 福岡, 41. 佐賀, 43. 熊本, 45. 宮崎, 46. 鹿児島……即ち46地域中26地域がこのグループに属する。

(b) 出荷額シェアの方が小さく中小工場の労働の粗生産性が平均値よりも低いと推定される地域(順位差の大きいものから序列をつける。)……30. 和歌山, 44. 大分, 38. 愛媛, 10. 群馬, 9. 栃木, 15. 新潟, 8. 茨城, 33. 岡山(合計8地域であるが、和歌山と愛媛の順位差が特に大きい。)

(c) 出荷額シェアの方が大きい地域……42. 長崎, 34. 広島, 31. 鳥取, 20. 長野, 6. 山形, 1. 北海道, 4. 宮城, 36. 徳島, 16. 富山, 2. 青森, 13. 東京, 22. 静岡(合計12地域であるが、bグループほどの順位差はなく、極立って生産性の相対的に高い地域は——低い地域に比べて——存在しない。なお、b、

cグループ共に上位にあるのが西日本の県であることは注目されて良い。)

翻えて昭和33年の状態を観察すると第10表のようになる。先ず出荷額シェアを見ると、第1位は奈良県で、鹿児島、山梨がこれに次ぎ、この3県は出荷額シェアが50%を越えている。反対に出荷額シェアが最低値を示しているのは、この場合も神奈川県で兵庫県がこれに次ぎ、共に1%に達

していない。又、従業員シェアで見ると、最高値を示しているのは山梨であり、以下、鹿児島、奈良、鳥取の順になる。この年度に於ても、全国平均で見た出荷額シェアは19%であるのに、従業員シェアは38%と約2倍を示し、零細企業の生産性の低さを物語っている。従業員シェアの最も低いのは兵庫県で、以下、富山、山口の順となり、神奈川県は従業員シェアにおいては第39位で出荷額シェアに比べてその順位は高く、この県の零細企業における生産性の低さを示している。大都市を擁する地方を見ると東京は出荷額シェア第32位、従業員シェア第38位で、千葉、埼玉両県よりも低く、昭和44年の数字とは異った現象を示している。換言すれば、この11年間に東京に零細企業が集中してきたといえる。大阪は出荷額シェア第37位、従業員シェア第42位で共に昭和44年の数字よりも下位にあり、愛知県は出荷額シェア第33位、従業員シェア第36位で、僅かに昭和44年の順位より低い。これらの事実を見ると、東京、大阪への零細企業の集中が顕著であるといえる。出荷額シェアのレンジは  $0.5637 - 0.0359 = 0.5278$  と絶対額において昭和44年よりも大きい。従業員シェアのレンジは、 $0.6759 - 0.2450 = 0.3309$  と44年よりも低い。即ち、この11年間に出荷額においては地域的に平均化してきたが、従業員シェアにおいては格差が拡大してきたといえる。

出荷額と従業員シェアの順位差相関係数は0.883と昭和44年の数字0.857よりやや高い。相関を乱しているのは、44.大分で出荷額シェアでは第24位に存するのに、従業員シェアでは第9位にあり、この地方の零細企業の生産性の低さを示している。一般的に分類すれば、次の様になる。

(a) 両者の順位差が3以内の地域……2.青森, 3.岩手, 4.宮城, 7.福島, 10.群馬, 15.新潟, 16.富山, 19.山梨, 22.静岡, 23.愛知, 24.三重, 28.兵庫, 29.奈良, 31.鳥取, 33.岡山, 35.山口, 37.香川, 39.高知, 40.福岡, 41.佐賀, 46.鹿児島,

(b) 出荷額シェアの方が上位にあり、零細企業の生産性が相対的に高い地域……20.長野, 36.徳島, 1.北海道, 18.福井, 6.山形, 11.埼玉, 45.宮崎, 21.岐阜, 13.東京, 17.石川, 27.大阪, 26.京都, 25.滋賀,

(c) 出荷額シェアの方が下位にある地域……44.大分, 30.和歌山, 43.熊本, 42.長崎, 5.秋田, 38.愛媛, 9.栃木, 14.神奈川, 12.千葉, 8.茨城, 32.島根, 34.広島

この結果を見ると、南関東は(b)(c)のいずれのグループにも入っているし、近畿地方も(a)(b)(c)グループに分散し、その他の地方を見てもいわゆる地域ブロック特性は現われていない。更にこれを44年のグループ別と比較すると、33年では(a)グループが21地域で44年の26地域よりも少なく、(b)グループでは13地域で、44年の12地域より一県だけ多い。反対に零細企業の生産性が特に低い地域は12地域で44年の8地域よりも多い、尚、グループ間の変動について観察すると次のようになる。

(A) 順位差僅少で安定している地域……3.岩手, 7.福島, 19.山梨, 23.愛知, 24.三重, 28.兵庫, 29.奈良, 35.山口, 37.香川, 39.高知, 40.福岡, 41.住賀, 46.鹿児島 (13地域)

(B) 零細企業の生産性が相対的に高く安定している地域……20.長野, 6.山形, 1.北海道,

36. 徳島, 13. 東京 (果してこの地域は零細企業に向いているのであろうか?) (5地域)
- (C) 零細企業の生産性が特に低くて安定している地域……30. 和歌山, 44. 大分, 38. 愛媛, 9. 栃木, 8. 茨城 (この地方は零細企業経営には適していないとも考えられる。) (5地域)
- (D) 零細企業が低生産性グループから高生産性グループへ移行した地域……34. 広島, 42. 長崎 (2地域)
- (E) 零細企業が低生産性グループから順位差僅少グループへ移行した地域……43. 熊本, 5. 秋田, 14. 神奈川, 12. 千葉, 32. 島根 (5地域)
- (F) 順位差僅少グループから高生産性グループへ移行した地域……2. 青森, 4. 宮城, 16. 富山, 22. 静岡, 31. 鳥取 (5地域)
- (G) 順位差僅少グループから低生産性グループへ……10. 群馬, 15. 新潟, 33. 岡山 (3地域)
- (H) 高生産性グループから順位差僅少グループへ……18. 福井, 11. 埼玉, 45. 宮崎, 21. 岐阜, 17. 石川, 27. 大阪, 26. 京都, 25. 滋賀 (北近畿から北陸へかけての諸地方が全部含まれていることは注目されて良い。) (8地域)
- (I) 高生産性グループから低生産性グループへ……なし。

(D)から(F)までは零細企業の生産性が相対的に向上した地域であり、特に(D)においてその傾向が著しい。これに対し、(G)(H)においては零細企業の生産性が相対的に低下したことになるが、(I)に該当地域が1県もないことは注目されてよいであろう。

## 8

動態的考察に移ろう。先ず、昭和44年と33年の出荷額シェア順位差相関を求めると、相関係数は0.8572と比較的高いが、東日本の順位に大きな変化があり、中部日本がこれに次ぎ、西日本が最も安定している。相関図は第8図であるが、分類すれば次のようになる。

- (a) 両年度の順位差が3以下で各年度のシェアが安定している地域……14. 神奈川, 39. 高知, 19. 山梨, 23. 愛知, 25. 滋賀, 35. 山口, 40. 福岡, 46. 鹿児島, 18. 福井, 22. 静岡, 24. 三重, 29. 奈良, 15. 新潟, 32. 島根, 36. 徳島, (以上14地域であるが東海地方, 北近畿の大部分がこの中に含まれている。)
- (b) 順位が下降し、零細企業性が薄くなった地域……12. 千葉, 31. 鳥取, 41. 佐賀, 9. 栃木, 11. 埼玉, 37. 香川, 44. 大分, 10. 群馬, 7. 福島, 20. 長野, 4. 宮城, 38. 愛媛, 8. 茨城, 30. 和歌山, 33. 岡山, 6. 山形, (16地域であるが、東京, 神奈川を除く関東地方の諸県は全部このグループに属し、東北の南3県, 瀬戸内地区の過半数の県が含まれている。)
- (c) シェア順位が上昇し、中小企業性を高めた地域……13. 東京, 34. 広島, 5. 秋田, 43. 熊本, 17. 石川, 27. 大阪, 42. 長崎, 21. 岐阜, 1. 北海道, 26. 京都, 3. 岩手, 45. 宮崎, 28. 兵庫, 2.

青森（14地域であるが、東京の順位の変動は最も激しく、大阪も低い方ではない。東北の北3県と北海道がこのグループに含まれていることは東北南3県と対照的であるし、東海地方の中では岐阜県のみがこのグループに含まれていることも注目されてよい。九州地方では3県が含まれているが、大分、佐賀がbグループに含まれている事実と組み合わせると複雑な事情があるように見える。）

昭和44年における東京のシェア順位は12位、大阪は26位であるから、出荷額の大きさそのものの順位とは大して相関はないように見える。

それでは実際に変化率を観察してみたらどうなるか。産業中分類別の分析の場合と同様に、先ず出荷額シェアについて、昭和33年のシェアで昭和44年のシェアを除してみると第11表のような結果を得るが、それによると、変化率が1を越え、零細企業のシェアが増加した地域は7地域で、この中でシェアが最も増加したのは、シェア比率が最も低い神奈川県で第2位の兵庫県に比べても格段の差がある。また、全国平均の変化率より高い値を示しているのは17地域で、シェアの低下した地域の方が圧倒的に多い。シェアが最も低下したのは千葉県で、0.40を割っていて、第2位鳥取、第3位埼玉の順になる。これに次で、佐賀、奈良というシェアそのものが比較的高い地方もあるが、必ずしも明確な結果は現われていない。東京はシェアの増加率第3位で、埼玉、千葉の零細企業を吸収している傾向が見られる。大阪も変化率1.0を越え、第7位にあり、奈良、和歌山からの中小企業の移動を示唆している。東海、北陸地方の変化率も低い方ではない。

次に従業員のシェア変化率でみると、出荷額変化率第1位の神奈川県が、従業員変化率では最低を示しているのが眼につく。換言すれば、この県の零細企業の粗生産性が向上していることになる。従業員シェア係数が1を越えているのは3地域で、出荷シェア係数の7地域より少なく、それだけ合理化の進んだ地域が多いとあってよいであろう。従業員シェア係数の最高値を示しているのは東京で1.097で、出荷額シェア係数の最高値を示す神奈川の1.669よりもかなり低い。ただし出荷額シェア係数の最低値は千葉の0.392で従業員シェア係数の最低値を示す神奈川の0.417より低い。換言すれば、従業員シェア係数のレンジは出荷額シェア係数のそれよりも小さい。

出荷額シェア係数と従業員シェア係数の順位差相関係数は0.516で、産業中分類別に見たときの順位差相関係数よりやや高い。このことは各都道府県内の産業構造の変化がそれほど急激には進行していないとも解釈できる。分類すれば次のようになる。

- (a) 両者の順位差が3以下で、粗生産性格差に大きな変動がない地域……9. 栃木、21. 岐阜、25. 滋賀、37. 香川、12. 千葉、23. 愛知、27. 大阪、28. 兵庫、31. 鳥取、41. 佐賀、13. 東京、1. 北海道、8. 茨城、19. 山梨、26. 京都、39. 高知……以上16地域であるが、(1)大阪周辺、(2)名古屋周辺、(3)関東の一部、(4)後進地域の一部。に分類される。
- (b) 出荷額順位の方が高く、零細企業の粗生産性に改善が見られる地域……14. 神奈川、34. 広島、42. 長崎、43. 熊本、2. 青森、3. 岩手、32. 島根、7. 福島、5. 秋田、6. 山形、22. 静岡、4. 宮城、



20. 長野, 40. 福岡……以上14地域であるが, 特に熊本までの県はこの現象が著しい。(1)北九州, (2)東北には明瞭に地域特性が見られる。広島, 長崎が含まれていることは今までの分析と齊合的である。

(c) 従業員シェア順位の方が高く, 生産性格差拡大が観察される地域……29. 奈良, 30. 和歌山, 35. 山口, 18. 福井, 44. 大分, 45. 宮崎, 24. 三重, 16. 富山, 11. 埼玉, 38. 愛媛, 36. 徳島, 33. 岡山, 17. 石川, 15. 新潟, 10. 群馬, 46. 鹿児島……11地域であるが奈良県は特はこの現象が顕著である。地域ブロックでは, (1)北陸, (2)南近畿, (3)南九州, (4)四国の一部, (5)関東の一部, がこのグループに含まれる。

## 9

今までは出荷額と従業人員の関係だけを論じてきたが, 附加価値生産の分析に移ろう。第12表は昭和44年における附加価値生産性であるが, 大阪における零細工場の附加価値生産性は極めて高く, 府県別の工場全体の生産性を見ても, これを越えるのは, 神奈川, 千葉, 東京, 兵庫等に過ぎず, 北海道は僅かに大阪の零細工場よりも低い程度であるが, 東北, 北陸, 山陰, 四国, 南九州などは遙かに低いし, 北関東でも及ばない。全工場の生産性が最も低いのは鹿児島, 鳥取で, これに次で島根, 青森の順となる。大阪は零細工場の生産性は最高であるが, 全工場の生産性では神奈川, 山口, 千葉に大分引き離されて居り, 福岡, 兵庫, 和歌山等がこれに肉薄している。東京は愛媛より下位にあり, 愛知県は更に順位が下って, 広島, 静岡, 埼玉, 三重の次になり, 必ずしも先進県の生産性が高いというわけではない。零細企業だけの生産性順位を見ると, 大阪, 神奈川, 東京, 佐賀, 埼玉の順となり, やはり先進県の零細企業の合理化が進んでいるように見えるが, 例外的存在は佐賀県で, 零細工場の生産性の方が同県に存在する全工場の平均生産性より高い。零細工場の生産性が最低値を示しているのは島根で, 以下, 青森, 鹿児島, 宮崎, 福島, 秋田, 山形と東北と南九州に多い。

生産性格差を見ると前述のように佐賀県だけは零細工場の方が生産性が高い。これに次で生産性格差の少ないのは長崎県であるが, それでは零細工場の生産性は, 全工場平均の84%に過ぎない。以下, 大阪, 鳥取, 秋田, 鹿児島, 順となり, 大阪を除いては先進県とはいえない。格差が最も大きいのは山口県で零細工場の生産性は全工場平均の31%に過ぎず, 山口県の全工場の生産性水準の高さを反映している。第2位は香川県でこれも36%に過ぎず, 以下, 三重, 大分, 岡山の順となり, どちらかといえば西日本に多い。格差が全国平均より大きいのは20地域であり, 格差レンジは  $1.1170 - 0.3108 = 0.8060$  と全国平均値  $0.5735$  に比べてかなり大きい。(従業員9人以下の工場では粗附加価値しか求められないが, この数字は計算に加えた。)

次に、工業統計表の現金給与支払総額を従業員数で割って平均賃金を求めてみると第13表のようになり、全工業で1人あたり賃金の最も高いのは神奈川県で、以下、東京、大阪、兵庫、山口の順となって先進県が高いという様相を呈しているが、愛知は広島、福岡以下になる。反対に水準が最も低いのは鹿児島県で、以下、山梨、山形、青森、島根、鳥取と明らかに後進県が低く、生産性の順位とは若干の狂いが出てくる。零細工場の賃金では東京が最高で、神奈川、大阪の順になるが、東京の零細工場の賃金は埼玉県より高く、北海道、東北、北関東、北陸、北近畿、山陰、四国、南九州などの全工場平均より高い。又、零細工場の賃金が最低値を示しているのは新潟で、山梨、鹿児島、宮崎、山形、福井の順となるが東北地方は宮城を除いて低水準にあるし、南九州も低い。賃金格差の全国平均は68%生産性格差の57%よりもかなり小さい。元来、労働の限界価値生産力と賃金とが比較さるべきであるから、このような結果が生れるのは当然であろう。しかし賃金格差が全国平均よりも大きい地域は25に達して居り、最高値を示しているのは新潟で零細工場の賃金は全工場平均の44%でしかない。2位の山口は51%で、以下、福岡、愛媛、宮城、宮崎と大工場が部分的に進出している県の格差が大きい。生産性の上では零細工場の方が高かった佐賀は賃金格差では66%と中位に在る。格差の最も小さいのは東京で、零細工場の賃金が高いため84%にしか過ぎない、以下、埼玉、島根、大阪、鹿児島、青森の順となるが、その事情は一樣には説明しがたい。即ち、後進県の場合には大企業の進出が少ないため、全体の賃金が低くなって格差が縮小するが、先進県の場合には労働力不足の故に零細企業でも比較的高賃金で雇用せざるを得ない故であろう。

賃金格差のレンジは  $0.8391 - 0.4414 = 0.3977$  と生産性格差よりも遙かに小さい。

生産性格差と賃金格差の相関は第9図に示す如くであるが、順位差相関係数は0.647とあまり大きくない。分類すると次のようになる。

- (a) 順位差が3以下で生産性格差と賃金格差が対応しているもの……2. 青森, 3. 岩手, 5. 秋田, 8. 茨城, 16. 富山, 20. 長野, 27. 大阪, 28. 兵庫, 31. 鳥取, 33. 岡山, 35. 山口, 38. 愛媛, 39. 高知, 46. 鹿児島……東北の北3県, 瀬戸内沿岸の一部はブロック化できるが、大阪、兵庫のような先進県があるかと思えば後進県も含まれていて一律には規定できない。
- (b) 生産性格差順位の方が上位にあるもの……14. 神奈川, 32. 島根, 37. 香川, 12. 千葉, 44. 大分, 30. 和歌山, 22. 静岡, 24. 三重, 10. 群馬, 11. 埼玉, 13. 東京, 25. 滋賀, 29. 奈良, 36. 徳島, 9. 栃木, 23. 愛知, 1. 北海道, 26. 京都, ……大阪, 兵庫が(a)グループに含まれているのに対し、茨城を除く関東ブロック、特に南関東ブロックがこのグループに含まれているし、大阪、兵庫以外の近畿の諸地域がこのグループに含まれていることは注目されてよい。
- (c) 賃金格差順位の方が上にあるグループ……42. 長崎, 19. 山梨, 41. 佐賀, 15. 新潟, 17. 福井, 21. 岐阜, 34. 広島, 6. 山形, 40. 福岡, 4. 宮城, 7. 福島, 43. 熊本, 45. 宮崎, ……東北の南3県と九州の大部分及び北陸の半分ほどの県が含まれる外、福岡、広島、仙台という中部市を持

つ県がこの中に含まれている。

## 10

地域的に見た場合、経済発展と共に生産性格差、賃金格差は、いずれの方向に変化するであろうか。この場合、経済発展の指標として出荷額の変化率をとりたい。出荷額そのものをとるのも一法であるが、先進県、後進県ともに比較的格差が少なく、部分的に大企業が進出している県の方が格差が大きいという事情が観察される以上、係数的に出荷額の水準と格差との順位差相関をとっても有意な結果は得がたいであろう。そこで、昭和33年から昭和44年にかけての出荷額の変化率をとると第13表O及びP欄のようになり、東京を除く関東諸県の順位がかなり上位にあり、東北は宮城以外は低位、東海北陸は中位にある。大阪、京都は東京同様順位は低いが、奈良、滋賀という周辺地域の伸び率が高い。岡山、広島は上位にあるが、佐賀を除いて九州地区はいずれも低位にある。これらを見ると、

- (1) 巨大都市の存在する地区は既に飽和状態に達しようとしていて伸び率が低く、その周辺の伸び率が高い。
- (2) 東海、北陸、などの中進県の伸び率は中位にある。
- (3) 東北の大部分、九州の大部分など辺境地区の伸び率は低い。

との事実が観察される。

それでは、この出荷額伸び率と昭和44年の生産性格差の相関はどうかといえ、順位差相関係数は0.1627と非常に低く、「経済発展と生産性格差の拡大又は縮少の関係はない。」といわざるを得ない。賃金格差と出荷額変化率との順位差相関係数は-0.0782と更に低く、無相関である。

昭和33年と44年の間において、生産性格差、賃金格差は拡大又は縮少のいずれの方向に向ったであろうか？ この問に答えるには、昭和33年の工業統計表の分析が必要であるが、遺憾ながら33年統計表においては、地域別と規模別をクロスさせた現金給与総額の統計は示されていないので、賃金格差を算出することは不可能である。附加価値統計は発表されているが、従業員3人以下の事業所についての統計はないので、地域全体の生産性を求めるときには、その地域全体の従業員ではなく、3人以下の事業所の従業員を差引いた人員を以て分母として都道府県別の生産性を求め、これを従業員4人—29人の事業所の生産性と比較せざるを得ない。33年度統計においては、それでも一応は結果を得ることができるが44年統計との比較にあたっては、後者においては従業員1人の事業所の数字まで含まれているし、33年統計とは規模の区分が異なるので調整はできない。もし小事業所の方が生産性が低いとすれば、33年統計の生産性格差は44年統計に比べて過少評価になる可能性がある。

このようにして33年統計から求めた結果が第14表であるが、先ず全体の生産性についてみると、全国で第2位を示していたのが福岡で、44年統計と比べるとその凋落が眼につく。最高位は神奈川、第3位兵庫、第4位山口となり、大阪が第5位、東京は第6位に過ぎなかった。生産性の低い地区は福井、山梨、徳島が挙げられるが、北関東も高い方ではなかった。次に零細工場の生産性を見ると東京が最高で、栃木、群馬あたりの県総平均よりも高い値を示し、第2位大阪、第3位京都、第4位神奈川の順となっている。44年と比べると福奈川県の零細工場の生産性向上が著しい。反対に零細工場の生産性が低い方では、福井、石川、それに次で山形、群馬となる。44年と比べると群馬の躍進が著しいし、44年においては、福井、石川も東北の諸県よりも高水準を示すようになっている。

33年における全国平均の生産性格差は0.5685で44年の0.5735よりやや大きい。しかし前述のように33年統計は格差の過少評価のきらいがあるから、全体的に見て格差は縮小したと見てよいであろう。33年において格差の最も大きいのは山口で、これは同県にある大工場の生産性の高さを反映したと見てよいであろう。第2位福岡、第3位神奈川、第4位兵庫も同様であるが、中部九州において格差の高いのは零細工場の生産性の低さにも一半の理由がある。44年において零細工場の生産性の方が高くなった佐賀県は、33年においては格差順位第26位にある。格差が最も小さいのは奈良県で10%以下の差しかなく、次で徳島、山梨、鳥取、鹿児島、高知。と後進県が並ぶ。これは地区総平均生産性の低さによるものであろう。

昭和33年と44年の地域別格差の順位差相関係数は0.3678と高くない。このことは都道府県別の格差順位に相当の変動があり、特に零細企業の合理化が進んだ県と逆の県があったり、北関東のように全体の生産性順位が向上したり、福岡県のように逆の現象を示した地区があるためである。分類すれば次のようになる。

- (a) 順位差が3以下で、格差が相対的に安定している地域……10.群馬、15.新潟、16.富山、31.鳥取、32.島根、35.山口、46.鹿児島……即ち中進県または後進県に見られる。
- (b) 格差順位が上昇した地域……29.奈良、12.千葉、30.和歌山、45.宮崎、9.栃木、38.愛媛、39.高知、19.山梨、24.三重、33.岡山、25.滋賀、1.北海道、37.香川、36.徳島、8.茨城、18.福井、44.大分……この中、東京、大阪の周辺県は東京、大阪そのものの停滞で工場の分散化が起り県全体の平均生産性が伸びたためと解され、瀬戸内周辺にもその要素はあるであろうが、後進県の場合には零細工場の合理化が進んでいないという要素もあるであろう。
- (c) 格差が縮小した地域……42.長崎、27.大阪、2.青森、41.佐賀、43.熊本、13.東京、11.埼玉、21.岐阜、28.兵庫、34.広島、40.福岡、14.神奈川、6.山形、7.福島、22.静岡、23.愛知、17.石川、3.岩手、5.秋田、20.長野、26.京都、4.宮城……東京、大阪の周辺や東海地区にこの現象が現われているのは、明らかに零細企業の省力化投資による経営合理化の効果であろう

が、北九州や東北にもこの現象が現われている事実を同一理由では判断しがたい。前述のようにこれらの地区では出荷額の伸び率が低位にある県が多く、全体の生産性が低いためと見る方が合理的であろう。

このように、労働力過剰型経済であった昭和33年と高度成長の最盛期に当たった昭和44年の間の11年間には日本の地域構造の上には大きな変化が現われていて、北関東、東海地方の発展、九州の相対的後退などを通じて労働力需給の上にも大きな影響をもたらし、中小企業の生産性の伸びにも格差が現われている。冒頭に述べたように、今後における国際間の賃金格差の拡大からいって、わが国産業構造の高度化にも拍車がかけられ、それが地域構造の上にもどのように反映されるか注目したい。

第1表  
製造業中分類別中小企業構成比 (昭和44年)

	出 荷 金 額				従 業 者 数			
	(A) 総 額	(B) 100人未満	(C) =(B)/(A)	(D) C の順位	(E) 総 数	(F) 100人未満	(G) =(F)/(E)	(H) G の順位
製 造 業 計	54,705	15,378	281	—	9,520	4,058	426	—
1 食 料 品 製 造 業	5,650	2,287	405	8	853	474	556	9
2 織 維 工 業	3,453	950	275	12	954	437	458	12
3 衣 服 製 造 業	688	460	689	2	290	206	710	2
4 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1,619	939	580	4	392	304	889	1
5 家 具 製 造 業	661	397	601	3	190	132	695	4
6 紙 パ ル プ 製 造 業	1,806	587	325	10	282	136	482	11
7 出 版 印 刷 業	1,589	565	356	9	372	207	556	8
8 化 学 工 業	4,761	635	133	18	481	89	185	20
9 石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1,479	92.7	63	20	36.6	10.7	292	15
10 ゴ ム 製 造 業	647	158	244	14	165	49	297	14
11 皮 革 製 造 業	216	163	755	1	53.8	37.8	703	3
12 窯 業	1,982	894	451	7	474	247	521	10
13 鉄 鋼 業	5,229	749	143	17	525	117	223	18
14 非 鉄 金 属 製 造 業	2,521	400	159	15	190	45	237	17
15 金 属 製 品 製 造 業	2,685	1,508	562	5	624	399	639	5
16 一 般 機 械 製 造 業	5,163	1,416	274	13	979	387	395	13
17 電 気 機 械 製 造 業	5,862	847	144	16	1,213	304	251	16
18 輸 送 用 機 械 製 造 業	6,132	550	90	19	813	154	189	19
19 精 密 機 械 製 造 業	715	204	285	11	202	72.5	589	6
20 武 器 製 造 業	6.18	0.05	—	—	1.80	0.12	—	—
21 そ の 他 製 造 業	1,840	885	481	6	429	252	587	7

(10人以上)(10人以上) (千分比)  
(単位10億円)(単位10億円) (10人以上)(10人以上) (千分比)  
(単位千人)(単位千人)

D と H の順位差相関 0.935

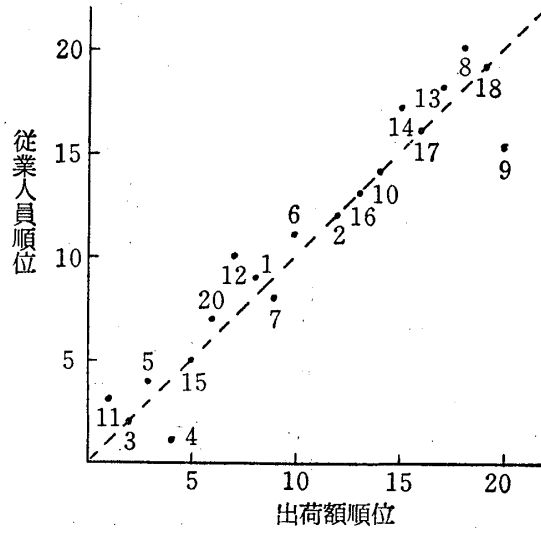
第2表  
製造業中分類別中小企業構成比 (昭和33年)

	出 荷 金 額				従 業 者 数			
	(A) 総 額	(B) 100人未満	(C) =(B)/(A)	(D) C の順位	(E) 総 数	(F) 100人未満	(G) =(F)/(E)	(H) G の順位
製 造 業 計	9,483	2,998	316	—	5,527	2,753	498	—
1 食 料 品 製 造 業	1,340	550	410	8	533	369	692	6
2 織 維 工 業	1,246	462	371	10	947	457	483	11
3 衣 服 製 造 業	103	75	728	3	132	100	758	4
4 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	308	262	851	1	283	253	893	1
5 家 具 製 造 業	74.8	58.7	785	2	75.8	58.6	773	2
6 紙 パ ル プ 製 造 業	390	109	279	13	205	98.1	479	12
7 出 版 印 刷 業	282	108	382	9	243	144	593	8
8 化 学 工 業	961	167	174	15	368	77.8	211	20
9 石 油 石 炭 製 品 製 造 業	242	29	120	19	28.7	13.3	463	13
10 ゴ ム 製 造 業	139	21.8	157	16	102	22	216	19
11 皮 革 製 造 業	42.9	30.9	720	4	30.0	23.1	770	3
12 窯 業	322	97	301	12	276	136	493	10
13 鉄 鋼 業	896	132	147	18	312	69.2	222	18
14 非 鉄 金 属 製 造 業	352	68.2	194	14	120	31.1	259	16
15 金 属 製 品 製 造 業	325	139	428	7	286	197	689	7
16 一 般 機 械 製 造 業	612	312	510	6	484	247	510	9
17 電 気 機 械 製 造 業	646	97	150	17	395	114	289	15
18 輸 送 用 機 械 製 造 業	880	79.0	90	20	382	94.8	248	17
19 精 密 機 械 製 造 業	111	36.9	332	11	114	49.4	433	14
20 武 器 製 造 業	1.4	—	—	—	1.2	—	—	—
21 そ の 他 製 造 業	197	119	604	5	202	141	698	5

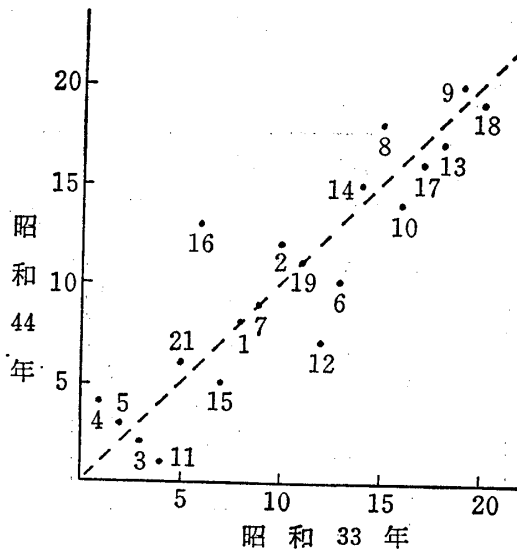
(10人以上)(10人以上) (千分比)  
(単位10億円)(単位10億円) (10人以上)(10人以上) (千分比)  
(単位千人)(単位千人)

D と H の順位差相関係数 (33年) = 0.911  
33年と44年のD の順位差相関係数 = 0.902  
33年と44年のH の順位差相関係数 = 0.893

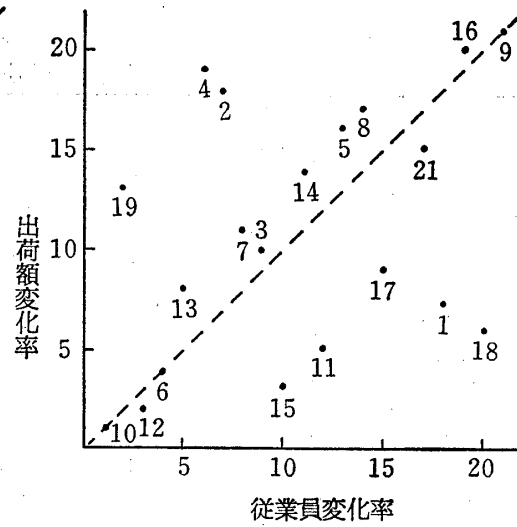
第1図 (昭和44年)



第2図 (出荷額順位の相関)



第3図



第3表  
シェアの変化率(昭和33~44年)

	変 化 係 数						33年と同シェアになるための44年の規模	
	出 荷 額		従 業 員 数		粗 生 産 性		出 荷 額	従 業 人 員
	実 額	順 位	実 額	順 位	実 額	順 位		
製 造 業 計	0.889	12	0.855	16	1.005	—	132	159
1食 料 品 製 造 業	0.988	7	0.803	18	1.230	4	103	112
2織 維 工 業	0.741	18	0.948	7	0.782	17	173	103
3衣 服 製 造 業	0.946	10	0.937	9	1.010	9	112	104
4木 材・木 製 品 製 造 業	0.681	19	0.996	6	0.684	19	1,000	263
5家 具 製 造 業	0.766	16	0.899	13	0.852	15	243	200
6紙 パ ル プ 製 造 業	1.165	4	1.006	4	1.158	5	82	99
7出 版 印 刷 業	0.934	11	0.938	8	0.996	10	124	132
8化 学 工 業	0.764	17	0.877	14	0.908	13	139	124
9石 油・石 炭 製 品 製 造 業	0.525	21	0.631	21	0.832	16	176	277
10ゴ ム 製 造 業	1.554	1	1.375	1	1.130	7	74	59
11皮 革 製 造 業	1.049	5	0.912	12	1.150	6	91	77
12窯 業	1.498	2	1.057	3	1.417	1	48	42
13鉄 鋼 業	0.973	8	1.005	5	0.968	11	108	100
14非 鉄 金 属 製 造 業	0.820	14	0.915	11	0.896	14	143	122
15金 属 製 品 製 造 業	1.313	3	0.927	10	1.416	2	63	137
16一 般 機 械 製 造 業	0.537	20	0.775	19	0.693	18	417	187
17電 気 機 械 製 造 業	0.960	9	0.869	15	1.105	8	108	136
18輸 送 用 機 械 製 造 業	1.000	6	0.762	20	1.312	3	101	176
19精 密 機 械 製 造 業	0.858	13	1.360	2	0.631	20	141	162
21そ の 他 製 造 業	0.796	15	0.840	17	0.948	12	179	177
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)=(A)/(C)	(F)	(G)	(H)

BとDの順位差相関係数 0.336

第4表  
産業中分類別に見た生産性格差(昭和44年)

	附 加 価 値		生 産 性			
	総 額	100人未満	総 額	100人未満	格 差	同 順 位
製 造 業 計	18,939	5,625	198.9	132.0	0.664	—
1食 料 品 製 造 業	1,459	641	171.0	115.2	0.674	6
2織 維 工 業	1,064	485	111.5	111.0	0.996	19
3衣 服 製 造 業	252	171	86.9	83.0	0.955	18
4木 材・木 製 品 製 造 業	470	343	119.9	112.8	0.941	17
5家 具 製 造 業	252	153	132.6	115.9	0.874	15
6紙 パ ル プ 製 造 業	562	188	199.3	138.2	0.693	7
7出 版 印 刷 業	840	306	225.8	147.8	0.655	5
8化 学 工 業	2,169	239	450.9	268.5	0.596	3
9石 油石 炭 製 品 製 造 業	209	28.9	571.0	270.1	0.473	1
10ゴ ム 製 造 業	261	63.1	158.2	128.8	0.814	12
11皮 革 製 造 業	72.9	53.1	135.5	140.5	1.037	20
12窯 業	935	369	197.3	149.3	0.757	10
13鉄 鋼 業	1,425	226	271.4	193.2	0.712	9
14非 鉄 金 属 製 造 業	514	86.3	270.5	191.8	0.709	8
15金 属 製 品 製 造 業	1,119	643	179.3	161.2	0.899	16
16一 般 機 械 製 造 業	2,154	651	220.0	168.2	0.765	11
17電 気 機 械 製 造 業	2,306	338	190.1	111.2	0.585	2
18輸 送 用 機 械 製 造 業	1,876	222	230.8	144.2	0.625	4
19精 密 機 械 製 造 業	313.3	94.1	155.1	129.8	0.837	14
21そ の 他 製 造 業	684	334	159.4	132.5	0.831	13
	(10人以上)	(10人以上)	(単位万円)	(単位万円)	(C)=(B)/(A)	
	(単位10億円)		(A)	(B)		

CとDの順位差相関係数 0.648

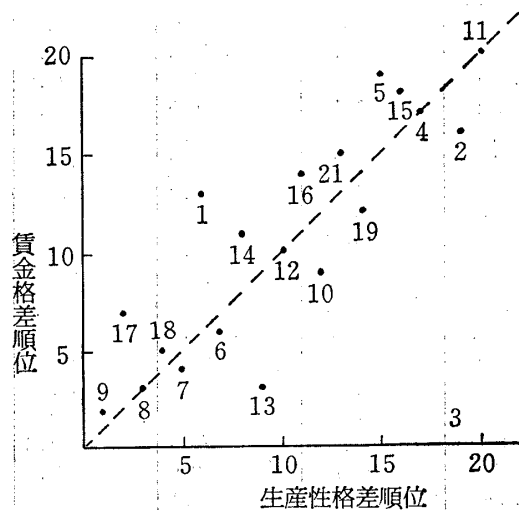


第 5 表  
産業中分類別に見た賃金格差 (昭和44年)

	給 与 総 額		1 人 あ た り 賃 金		格 差	同 順 位
	全 規 模	100人未満	全 規 模	100人未満		
製 造 業 計	6,571	2,334	690.2	575.1	0.833	--
1食 料 品 製 造 業	446	221	522.8	466.2	0.892	13
2織 維 工 業	483	206	506.3	471.4	0.931	16
3衣 服 製 造 業	113	79	389.7	171.7	0.440	1
4木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	205	149	523.0	490.1	0.937	17
5家 具 製 造 業	105	71	552.6	537.9	0.973	19
6紙 パ ル プ 製 造 業	199	77	705.7	566.2	0.802	6
7出 版 印 刷 業	323	143	868.3	690.8	0.796	4
8化 学 工 業	427	65	887.7	730.3	0.823	8
9石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	35.2	8.0	977.8	747.7	0.765	2
10ゴ ム 製 造 業	108	27.0	654.5	551.0	0.842	9
11皮 革 製 造 業	31.8	27.0	591.1	582.0	0.985	20
12窯 業	314	138	662.4	558.7	0.843	10
13鉄 鋼 業	535	94.8	1,053.3	810.3	0.769	3
14非 鉄 金 属 製 造 業	167	34.6	878.9	768.9	0.875	11
15金 属 製 品 製 造 業	434	268	695.5	671.7	0.966	18
16一 般 機 械 製 造 業	815	291	840.2	751.9	0.895	14
17電 気 機 械 製 造 業	755	155	622.4	509.9	0.819	7
18輸 送 用 機 械 製 造 業	680	103	836.4	668.8	0.800	5
19精 密 機 械 製 造 業	140.6	44.9	696.0	619.3	0.890	12
21そ の 他 製 造 業	252	136	587.4	539.7	0.919	15

(10人以上、単位10億円) (単位 1,000円) (D)

第 4 図



第 6 表  
産業中分類別生産性格差 (昭和33年)

	附 加 価 値		生 産		性	
	規 模 計	100人未満	規 模 計	100人未満	格 差	同 順 位
製 造 業 計	2,734	900	494,6	326.9	0.661	—
1食 料 品 製 業	276	147	517,8	398.4	0.769	12
2織 維 工 業	265	109	279,8	238.5	0.852	13
3衣 服 製 造 業	29.5	21.0	223.5	210.0	0.940	18
4木 材・木 製 品 製 造 業	85.3	71.8	301,4	283.8	0.942	19
5家 具 製 造 業	27.9	22.6	368,1	385.7	1.048	20
6紙・パ ル プ 製 造 業	103.6	31.9	505,4	325,2	0.643	7
7出 版 印 刷 業	154	53.0	633,7	368,1	0.581	4
8化 学 工 業	306	48.8	831,5	627,2	0.754	10
9石 油・石 炭 製 品 製 造 業	28.8	6.37	1,103,5	478,9	0.477	1
10ゴ ム 製 造 業	49.4	7.54	371,4	342,7	0.923	17
11皮 革 製 造 業	11.36	7.87	378,7	340,7	0.900	16
12窯 業	135	40.5	489,1	297,8	0.609	6
13鉄 鋼 業	186	31.5	596,1	455,2	0.764	11
14非 鉄 金 属 製 造 業	79.3	12.5	660,8	401.9	0.608	5
15金 属 製 品 製 造 業	118.5	70.9	414,3	359,9	0.869	15
16一 般 機 械 製 造 業	243	91.9	502,1	372,1	0.741	8
17電 気 機 械 製 造 業	260	38.7	658,2	339,5	0.516	3
18輸 送 用 機 械 製 造 業	260	31.0	680,6	327.0	0.480	2
19精 密 機 械 製 造 業	46.6	15.9	408,8	303,6	0.743	9
21そ の 他 製 造 業	67.5	40.2	334,1	285,1	0.853	14

(10人以上、単位10億円)

(単位 1,000 円)

(E)

(E)と(C)の順位差相関=0.803

(F)と(D)の順位差相関=0.517

第 7 表  
産業中分類別賃性格差 (昭和33年)

	給 与 総 額		1 人 あ た り 賃 金			
	規 模 計	100人未満	規 模 計	100人未満	格 差	同 順 位
製 造 業 計	11,119	3,974	201,2	144,4	0.718	—
1食 料 品 製 造 業	773	456	145,0	123,6	0.852	14
2織 維 工 業	1,246	502	131,6	109,8	0.834	13
3衣 服 製 造 業	138	1,101.6	104,5	101,6	0.972	20
4木 材・木 製 品 製 造 業	378	326	133,6	128,9	0.965	19
5家 具 製 造 業	149	83.6	196.6	142,7	0.726	8
6紙 パ ル プ 製 造 業	428	133	208.8	135,6	0.649	3
7出 版 印 刷 業	605	257	249,0	178,5	0.717	7
8化 学 工 業	1,042	156	283,2	200,5	0.708	6
9石 油・石 炭 製 品 製 造 業	89.3	25.8	311,1	194,0	0.624	2
10ゴ ム 製 造 業	176	33.1	172,5	150,5	0.872	15
11皮 革 製 造 業	51.6	36.1	172,0	156,3	0.909	17
12窯 業	53.7	204	194,6	150.0	0.771	10
13鉄 鋼 業	1,042	163	334,0	235.5	0.705	5
14非 鉄 金 属 製 造 業	335	61.1	279,2	196.5	0.704	4
15金 属 製 品 製 造 業	530	342	185,3	173,6	0.937	18
16一 般 機 械 製 造 業	1,109	457	229,1	185,0	0.808	12
17電 気 機 械 製 造 業	825	183	208,9	160,5	0.768	9
18輸 送 用 機 械 製 造 業	1,143	163	299,2	171,9	0.575	1
19精 密 機 械 製 造 業	240	82.0	210,5	166,0	0.789	11
21そ の 他 製 造 業	281	173	139,1	122,7	0.882	16

(10人以上、単位億円)

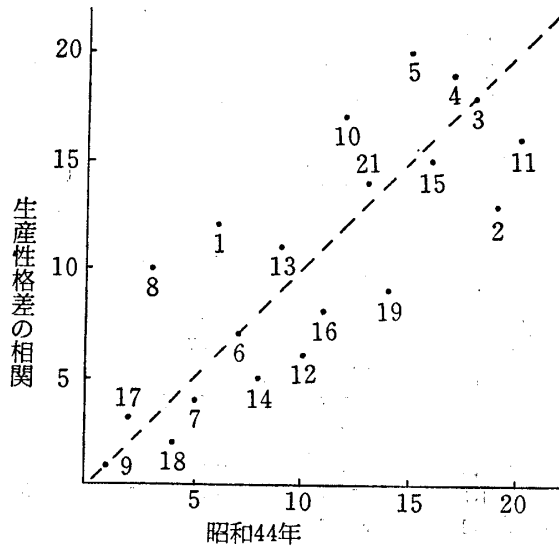
(単位 1,000 円)

(F)

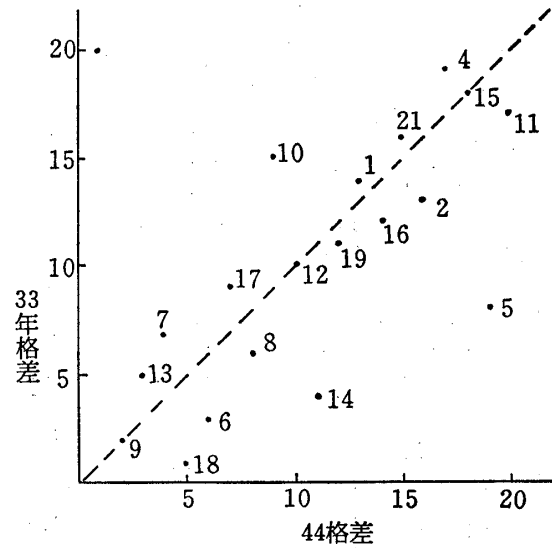
EとFの順位差相関係数 0.758

同(除家具製造業) 0.875

第 5 図



第 6 図 賃金格差の相関

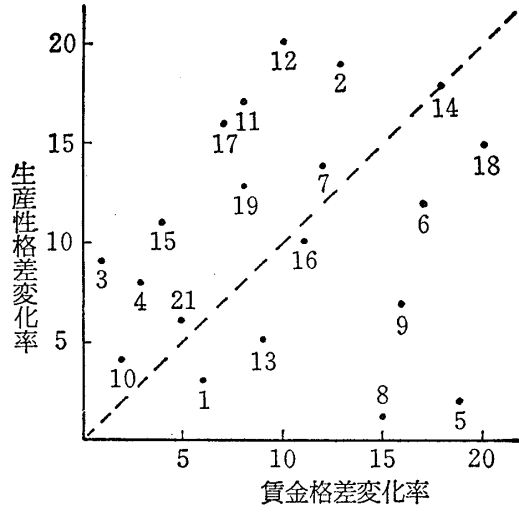


第 8 表  
産業中分類別格差・シェア等の変化

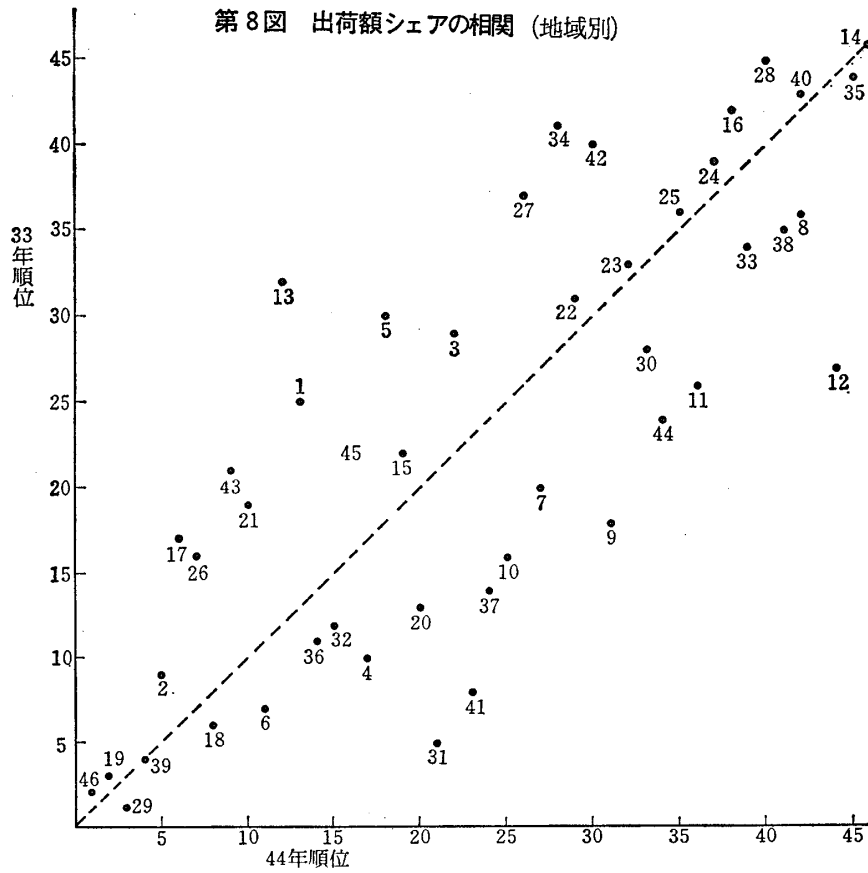
	生産性格差 変化率	同 順 位	賃金格差 変化率	同 順 位	生産指数 順 位	出荷額シェ ア 順 位	同 要 化 率 順 位
製 造 業 計	1.005	—	1.160	—	—	—	—
1食 料 品 製 造 業	0.876	3	1.047	6	16	8	7
2織 維 工 業	1.169	19	1.116	13	11	12	17
3衣 服 製 造 業	1.016	9	0.453	1	18	2	10
4木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	0.999	8	0.971	3	17	4	18
5家 具 製 造 業	0.834	2	1.340	19		3	15
6紙 パ ル プ 製 造 業	1.078	12	1.236	17	12	10	4
7出 版 印 刷 業	1.127	14	1.110	12	—	9	11
8化 学 工 業	0.790	1	1.162	15	9	18	16
9石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.998	7	1.226	16	4	20	20
10ゴ ム 製 造 業	0.882	4	0.966	2	15	14	1
11皮 革 製 造 業	1.152	17	1.084	8	14	1	5
12窯 業	1.243	20	1.093	10	13	7	2
13鉄 鋼 業	0.932	5	1.091	9	5	17	8
14非 鉄 金 属 製 造 業	1.166	18	1.243	18	10	15	13
15金 属 製 品 製 造 業	1.035	11	1.031	4	7	5	3
16一 般 機 械 製 造 業	1.032	10	1.108	11	3	13	19
17電 気 機 械 製 造 業	1.134	16	1.066	7	1	16	9
18輸 送 用 機 械 製 造 業	1.302	15	1.391	20	2	19	6
19精 密 機 械 製 造 業	1.127	13	1.128	14	8	11	12
21そ の 他 製 造 業	0.974	6	1.042	5	6	6	14
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
	昭 和 33		~ 44 年		35~45年	44年	33~44年

BとDの順位差相関係数 0.224 (B)と(E)の順位差相関=-0.140  
 (D)と(E)の順位差相関 -0.346 (E)と(F)の順位差相関=-0.647  
 (E)と(G)の順位差相関 -0.247

第 7 図



第 8 図 出荷額シェアの相関 (地域別)



第 9 表  
都道府県別中小工場のシェア (昭和44年)

	出 荷 額				従 業 者 数			
	(A)規模計	(B)30人未満	(C)=(B)/(A)	(D)同順位	(E)規模計	(F)30人未満	(G)=(F)/(E)	(H)同順位
1北海道	1,324	306	0.2311	13	2,667	1,004	0.3764	20
2青森	180	53.0	0.2944	5	572	246	0.4300	9
3岩手	240	50.1	0.2088	22	711	258	0.3628	23
4宮城	364	81.9	0.2250	17	1,109	391	0.3525	24
5秋田	227	50.1	0.2207	18	632	258	0.4082	15
6山形	255	66.7	0.2616	11	1,040	392	0.3769	19
7福島	489	90.3	0.1847	27	1,592	528	0.3316	27
8茨木	1,019	107.0	0.1050	43	2,099	563	0.2682	38
9栃木	859	136.3	0.1587	31	1,947	686	0.3523	25
10群馬	912	177.3	0.1944	25	2,241	867	0.3868	18
11埼玉	2,345	298.9	0.1275	36	4,690	1,401	0.2987	36
12千葉	1,831	170.3	0.0930	44	2,529	602	0.2380	44
13東京	7,147	1747	0.2444	12	14,367	5,713	0.3976	16
14神奈川	6,004	360	0.0599	46	7,660	1,147	0.1497	46
15新潟	882	189	0.2142	19	2,442	1,015	0.4156	13
16富山	617	75.0	0.1215	38	1,450	355	0.2448	43
17石川	451	123	0.2727	6	1,423	718	0.5045	5
18福井	326	86.6	0.2656	8	1,155	509	0.4406	8
19山梨	177	61.3	0.3463	2	684	364	0.5321	3
20長野	803	171	0.2129	20	2,579	841	0.3260	29
21岐阜	895	235	0.2625	10	2,670	1,131	0.4236	11
22静岡	2,319	376	0.1621	29	4,417	1,402	0.3174	33
23愛知	5,375	833	0.1549	32	9,711	3,099	0.3191	32
24三重	1,106	139	0.1256	37	2,017	609	0.3019	35
25滋賀	518	76.8	0.1483	35	1,249	349	0.2794	37
26京都	1,211	329	0.272	7	2,948	1,334	0.4525	6
27大阪	6,790	1277	0.188	26	11,283	3,727	0.3303	28
28兵庫	3,717	437	0.1176	40	6,182	1,627	0.2632	41
29奈良	335	107	0.3194	3	729	423	0.5802	2
30和歌山	789	121	0.1534	33	982	433	0.4409	7
31鳥取	135	28.5	0.2111	21	476	153	0.3214	31
32島根	144	32.6	0.2264	15	539	207	0.3878	17
33岡山	1,148	139	0.1211	39	2,184	672	0.3077	34
34広島	1,720	205	0.1830	28	3,198	850	0.2658	39
35山口	1,081	75.6	0.0699	45	1,380	351	0.2544	42
36徳島	226	52.1	0.2305	14	694	261	0.3761	21
37香川	370	72.3	0.1954	24	962	358	0.3721	22
38愛媛	702	79.8	0.1137	41	1,227	396	0.3227	30
39高知	138	43.8	0.3174	4	428	216	0.5047	4
40福岡	1,586	174	0.1097	42	3,350	884	0.2639	40
41佐賀	176	34.8	0.1978	23	595	204	0.3429	26
42長崎	282	45.7	0.1621	30	807	189	0.2342	45
43熊本	236	62.3	0.2640	9	762	324	0.4252	10
44大分	302	46.2	0.1530	34	560	237	0.4232	12
45宮崎	183	41.2	0.2251	16	542	222	0.4096	14
46鹿児島	174	78.4	0.4506	1	640	385	0.6016	1
全 国	58,107	9643	0.1660	—	114,120	38,947	0.3413	—

(単位10億円)

(単位100人)

D)とH)の順位差相関係数=0.857

第 10 表  
都道府県別中小工場のシェア (昭和33年)

	従 業 者				出 荷 額			
	(I)規模計	(J)30人未満	(K)= J / I	(L)K の順位	(M)規模計	(N)30人未満	(O)= N / M	(P)O の順位
1北海道	1,684	667	0.3961	35	2,927.1	706.0	0.2412	25
2青森	286	166	0.5804	6	326.7	116.3	0.3560	9
3岩手	421	184	0.4371	26	592.0	130.7	0.2208	29
4宮城	529	269	0.5085	12	580.1	195.6	0.3372	10
5秋田	387	179	0.4625	20	594.9	128.6	0.2162	30
6山形	565	283	0.5009	14	480.0	173.0	0.3604	7
7福島	758	364	0.4802	18	805.5	215.1	0.2670	20
8茨城	787	315	0.4003	32	1,195.3	213.2	0.1784	38
9栃木	912	466	0.5110	11	1,005.7	275.0	0.2734	18
10群馬	1,072	525	0.4897	17	997.6	288.9	0.2896	16
11埼玉	1,701	680	0.3998	33	2,053.5	494.5	0.2408	26
12千葉	832	384	0.4615	21	1,244.6	295.4	0.2373	27
13東京都	10,268	3,720	0.3623	38	15,946.1	3,302.6	0.2072	32
14神奈川県	3,198	1,149	0.3593	39	8,209.6	294.8	0.0359	46
15新潟	1,478	676	0.4574	23	1,546.8	382.0	0.2470	22
16富山	798	199	0.2494	45	1,128.9	151.8	0.1345	42
17石川	867	399	0.4602	22	751.4	215.9	0.2873	17
18福井	702	348	0.4957	16	543.2	203.9	0.3754	6
19山梨	432	292	0.6759	1	344.9	174.7	0.5065	3
20長野	1,240	523	0.4218	27	1,140.8	336.8	0.2952	13
21岐阜	1,458	651	0.4465	25	1,544.0	413.0	0.2675	19
22静岡県	2,488	1,003	0.4031	31	3,820.4	795.3	0.2082	31
23愛知県	6,139	2,286	0.3724	36	9,071.6	1,792.3	0.1976	33
24三重	1,110	383	0.3450	41	1,781.4	314.4	0.1765	39
25滋賀	568	197	0.3468	40	676.7	131.0	0.1936	36
26京都	1,898	910	0.4795	19	2,243.1	652.1	0.2907	15
27大阪	7,491	2,545	0.3397	42	13,175.1	2,434.5	0.1848	37
28兵庫県	3,845	942	0.2450	46	7,752.0	683.9	0.0882	45
29奈良	385	247	0.6416	3	410.5	231.4	0.5637	1
30和歌山	680	346	0.5008	15	1,370.1	312.5	0.2281	28
31鳥取	208	125	0.6010	4	192.8	78.1	0.4051	5
32島根	320	177	0.5531	7	315.4	99.5	0.3155	12
33岡山	1,240	494	0.3984	34	1,573.8	308.1	0.1958	34
34広島	1,780	645	0.3623	37	2,541.6	438.0	0.1723	41
35山口	892	266	0.2982	44	2,150.4	230.7	0.1073	44
36徳島	400	180	0.4500	24	382.4	125.6	0.3285	11
37香川	547	274	0.5009	13	598.3	174.5	0.2917	14
38愛媛	896	377	0.4208	28	1,276.9	249.5	0.1953	35
39高知	282	166	0.5886	5	276.7	112.3	0.4059	4
40福岡	2,328	709	0.3046	43	4,407.4	521.8	0.1183	43
41佐賀	292	159	0.5445	8	288.2	102.7	0.3563	8
42長崎	620	254	0.4097	30	803.5	140.1	0.1744	40
43熊本	531	281	0.5292	10	652.6	166.5	0.2551	21
44大分	401	213	0.5312	9	560.0	136.6	0.2439	24
45宮崎	414	171	0.4130	29	443.7	108.4	0.2443	23
46鹿児島	513	344	0.6706	2	399.7	210.6	0.5269	2
全 国	66,644	25,506	0.3827	—	101,123.	19,391	0.1917	—

(単位100人)

(単位億円)

L と P の順位差相関係数 0.8834 P と第9表Dとの順位差相関係数 0.8572

第 11 表  
都道府県別零細企業シェアの変化

	出荷額変化		従業員変化			出荷額変化		従業員変化	
	実数	順位	実数	順位		実数	順位	実数	順位
1北海道	0.9581	9	0.9502	7	25滋賀	0.7660	23	0.8056	23
2青森	0.8270	19	0.7408	35	26京都	0.9356	12	0.9436	9
3岩手	0.9456	11	0.8300	22	27大阪	1.0173	7	0.9723	6
4宮城	0.6672	34	0.6932	38	28兵庫	1.3333	2	1.0743	3
5秋田	1.0208	6	0.8825	14	29奈良	0.5666	42	0.9043	11
6山形	0.7258	24	0.7524	32	30和歌山	0.6725	32	0.8803	15
7福島	0.6918	30	0.6905	39	31鳥取	0.5211	45	0.5348	44
8茨城	0.5885	38	0.6699	41	32島根	0.7175	26	0.7011	37
9栃木	0.5804	40	0.6894	40	33岡山	0.6184	38	0.7723	30
10群馬	0.6712	33	0.7898	26	34広島	1.0621	4	0.7336	36
11埼玉	0.5294	44	0.7471	33	35山口	0.6514	36	0.8531	20
12千葉	0.3219	46	0.5157	45	36徳島	0.7016	29	0.8358	21
13東京	1.1795	3	1.0974	1	37香川	0.6698	34	0.7428	34
14神奈川	1.6685	1	0.4166	46	38愛媛	0.5821	40	0.7668	31
15新潟	0.8672	17	0.9086	10	39高知	0.7819	21	0.8574	18
16富山	0.9033	16	0.9815	5	40福岡	0.9273	13	0.8663	17
17石川	0.9491	10	1.0962	2	41佐賀	0.5551	43	0.6297	42
18福井	0.7075	28	0.8888	13	42長崎	0.9249	14	0.5716	43
19山梨	0.6837	31	0.7872	28	43熊本	1.0348	5	0.8034	24
20長野	0.7212	25	0.7728	29	44大分	0.6273	37	0.7966	25
21岐阜	0.9813	8	0.9487	8	45宮崎	0.9214	15	0.9918	4
22静岡	0.7785	22	0.7873	27	46鹿児島	0.8551	18	0.8971	12
23愛知	0.7839	20	0.8568	19	全 国	0.8659	—	0.8918	—
24三重	0.7116	27	0.8751	16			(A)		(B)

AとBの順位差相関係数=0.5160

第 12 表  
都道府県別附加価値生産性格差 (昭和44年)

	附加価値		従業員数		生産性		格差G=F/E	順位 H
	A 規模計	B 30人未満	C 規模計	D 30人未満	E 規模計	F 30人未満		
1北海道	4,361	1,044	2,667	1,004	1,635	1,040	0.6360	29
2青森	561	179	572	246	986	728	0.7383	39
3岩手	864	169	711	258	1,215	655	0.5390	13
4宮城	1,181	312	1,109	391	1,064	798	0.7500	40
5秋田	678	175	632	258	1,073	678	0.6318	27
6山形	929	266	1,040	392	893	679	0.7603	42
7福島	1,705	357	1,592	528	1,071	676	0.6311	26
8茨城	3,335	448	2,099	563	1,589	796	0.5009	8
9栃木	2,917	578	1,947	686	1,498	843	0.5627	19
10群馬	3,200	766	2,241	867	1,428	884	0.6190	24
11埼玉	8,542	1,746	4,690	1,401	1,821	1,246	0.6842	36
12千葉	5,820	695	2,529	602	2,301	1,154	0.5015	9
13東京都	28,596	7,965	14,367	5,713	1,990	1,394	0.7005	37
14神奈川県	20,705	1,648	7,660	1,147	2,703	1,437	0.5316	12
15新潟	3,292	819	2,442	1,015	1,348	807	0.5986	21
16富山	2,259	302	1,450	355	1,558	851	0.5462	14
17石川	1,835	599	1,423	718	1,290	834	0.6465	30
18福井	1,284	374	1,155	509	1,112	735	0.6609	34
19山梨	712	249	684	364	1,041	684	0.6570	32
20長野	3,079	707	2,579	841	1,194	841	0.7043	38
21岐阜	3,258	990	2,670	1,131	1,220	875	0.7172	39
22静岡県	8,190	1,443	4,417	1,402	1,854	1,029	0.5550	16
23愛知県	17,568	3,445	9,711	3,099	1,809	1,112	0.6147	23
24三重	3,667	523	2,017	609	1,818	859	0.4724	3
25滋賀	1,839	288	1,249	349	1,472	825	0.5604	17
26京都	5,021	1,535	2,948	1,334	1,703	1,151	0.6758	35
27大阪	24,639	6,288	11,283	3,727	2,184	1,687	0.7724	44
28兵庫県	12,549	1,823	6,182	1,627	2,030	1,120	0.5517	15
29奈良	1,302	373	729	423	1,786	882	0.4938	7
30和歌山	1,989	425	982	433	2,025	982	0.4849	6
31鳥取	433	107	476	153	910	699	0.7681	43
32島根	519	131	539	207	963	633	0.6573	30
33岡山	3,712	549	2,184	672	1,700	817	0.4806	5
34広島	6,129	919	3,198	850	1,917	1,081	0.5639	20
35山口	3,667	290	1,380	351	2,657	826	0.3108	1
36徳島	790	195	694	261	1,138	747	0.6564	31
37香川	1,240	285	962	358	1,289	796	0.6175	22
38愛媛	2,508	293	1,227	396	2,044	740	0.3620	2
39高知	495	158	428	216	1,157	731	0.6318	28
40福岡	5,467	746	3,350	884	1,632	844	0.5171	11
41佐賀	666	255	595	204	1,119	1,250	1.1170	46
42長崎	992	196	807	189	1,229	1,037	0.8437	45
43熊本	858	228	762	324	1,126	704	0.6252	25
44大分	862	173	560	237	1,539	730	0.4743	4
45宮崎	723	149	542	222	1,334	671	0.5029	10
46鹿児島	565	257	640	385	883	668	0.7565	41
全 国	205,508	40,246	114,120	38,947	1,801	1,033	0.5735	—
	(単位 億円)		(単位 100 人)		(単位 1,000 円)			



第 13 表  
都道府県別賃金格差 (昭和44年)

	賃金支払総額		1人あたり賃金		賃金格差 M=L/K	同 順 位 N	出荷額変化率 O	同 順 位 P
	I 規模計	J 30人未満	K 規模計	L 30人未満				
1北海道	1,533	416	575	414	0.7200	34	4.5234	38
2青森	222	72.4	388	294	0.7577	41	5.5096	26
3岩手	321	72.6	451	281	0.6230	11	4.0541	42
4宮城	500	127.5	451	326	0.7228	35	6.2747	13
5秋田	262	73.8	415	286	0.6891	27	3.8158	43
6山形	396	106.7	381	272	0.7139	32	5.3125	31
7福島	696	150.3	437	285	0.6521	21	6.0708	17
8茨城	1,161	184.2	553	327	0.5913	5	8.5251	5
9栃木	974	234.9	500	342	0.6840	26	8.5413	4
10群馬	1,135	314	506	362	0.7154	33	9.1419	3
11埼玉	2,956	720	630	514	0.8159	45	11.4195	2
12千葉	1,683	265	665	440	0.6616	23	14.7115	1
13東京都	11,083	3,698	771	647	0.8391	46	4.4820	39
14神奈川県	6,310	704	824	614	0.7451	39	7.3139	8
15新潟	1,168	214.3	478	211	0.4414	1	5.7021	25
16富山	834	128.9	575	363	0.6313	15	5.4655	28
17石川	661	207.9	465	290	0.6236	12	6.0021	19
18福井	492	142.7	426	280	0.6572	22	6.0015	20
19山梨	254	83.8	371	230	0.6199	9	5.1319	33
20長野	1,312	312	509	371	0.7288	37	7.0389	10
21岐阜	1,282	361	480	319	0.6646	25	5.7966	23
22静岡県	2,638	579	597	413	0.6917	28	6.0700	18
23愛知県	6,262	1,386	645	447	0.6936	29	5.9251	21
24三重	1,120	212	555	348	0.6270	14	6.2086	14
25滋賀	686	116.8	549	335	0.6102	8	7.6547	7
26京都	1,744	548	592	411	0.6942	30	5.3988	29
27大阪	8,399	2,162	744	580	0.7795	43	5.1537	32
28兵庫県	4,527	743	732	457	0.6243	13	4.7949	36
29奈良	346	126.7	475	300	0.6315	16	8.1608	6
30和歌山	590	167.2	601	386	0.6422	19	5.7587	24
31鳥取	192	46.5	403	304	0.7543	40	7.0021	11
32島根	214	65.6	397	317	0.7984	44	4.5656	37
33岡山	1,196	222	548	330	0.6021	7	7.2944	9
34広島	2,151	355	673	418	0.6210	10	6.7673	12
35山口	939	122.4	680	349	0.5132	2	5.0270	34
36徳島	295	81.1	425	311	0.7317	38	5.9100	22
37香川	442	118.8	459	332	0.7233	36	6.1842	15
38愛媛	658	123.4	536	312	0.5820	4	5.4977	27
39高知	186	66.4	435	307	0.7057	31	4.9874	35
40福岡	2,249	310	671	351	0.5230	3	3.5984	45
41佐賀	249	56.6	418	277	0.6626	24	6.1069	16
42長崎	493	73.4	611	388	0.6350	18	3.5096	46
43熊本	326	89.5	428	276	0.6448	20	3.6163	44
44大分	259	69.4	463	293	0.6328	17	5.3928	30
45宮崎	242	59.5	446	268	0.6008	6	4.1244	41
46鹿児島	215	99.4	336	258	0.7678	42	4.3533	40
全 国	71,850	16,679	630	428	0.6794	—	5.7461	—

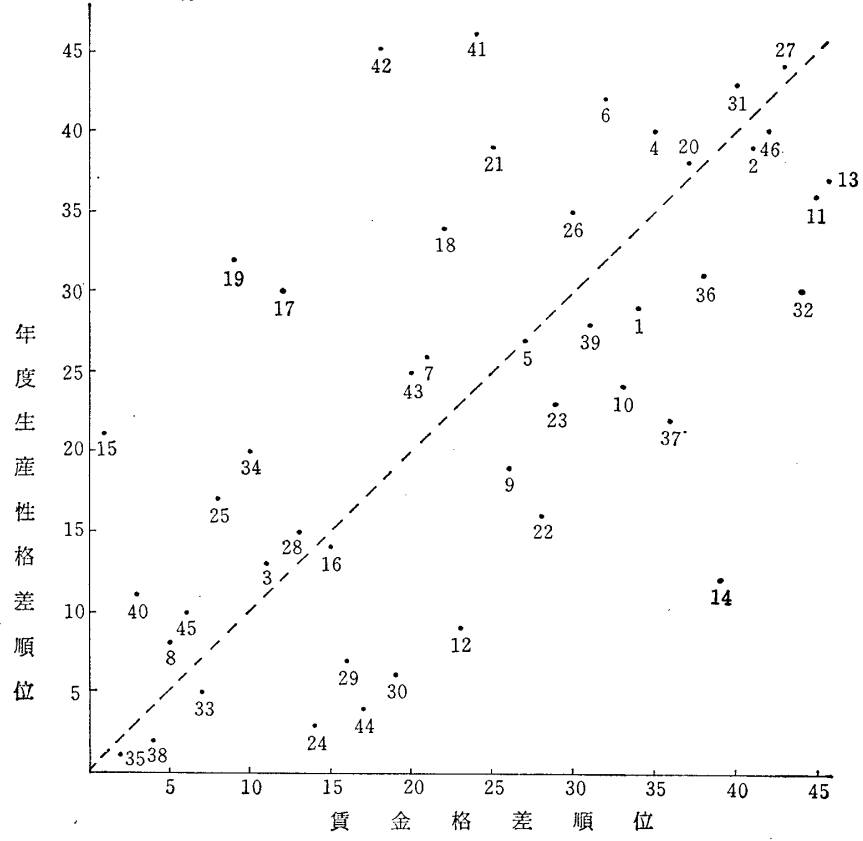
(単位 億 円) (単位 1,000 円)

Nと第12表Hとの順位差相関係数 0.647

NとPとの位差相関係数 -0.0782

PとHの順位差相関係数 0.1627

第9図 地域別生産性格差と賃金格差の相関 (昭和44年)



第 14 表  
都道府県別生産性格差 (昭和33年)

	附加価値		従業員		生産性		G 格差	H 順位
	A 規模計	B 30人未満	C 規模計	D 30人未満	E 規模計	F 30人未満		
1 北海道	8,096	1,774	1,554	544	4,563	3,261	0.7147	37
2 青森	869	276	245	125	3,547	2,208	0.6225	19
3 岩手	1,673	302	375	138	4,461	2,188	0.4905	6
4 宮城	1,561	482	459	199	3,401	2,422	0.7121	36
5 秋田	1,278	319	344	136	3,715	2,346	0.6315	20
6 山形	1,406	438	507	226	2,773	1,938	0.6989	34
7 福島	2,259	573	672	278	3,362	2,061	0.6130	18
8 茨城	2,634	496	702	229	3,752	2,166	0.5773	13
9 栃木	2,322	731	791	344	2,936	2,125	0.7238	38
10 群馬	2,821	787	950	403	2,969	1,953	0.6578	27
11 埼玉	6,194	1,362	1,560	538	3,971	2,532	0.6376	24
12 千葉	2,388	698	741	293	3,223	2,382	0.7391	40
13 東京都	52,990	11,169	9,826	3,278	5,393	3,407	0.6317	21
14 神奈川県	21,835	1,364	3,127	447	6,983	3,051	0.4369	3
15 新潟	4,587	1,125	1,309	507	3,504	2,219	0.6333	22
16 富山	3,115	390	754	155	4,131	2,516	0.6091	16
17 石川	2,181	564	786	319	2,775	1,768	0.6371	23
18 福井	1,458	453	611	257	2,386	1,763	0.7389	39
19 山梨	679	296	288	148	2,358	2,000	0.8482	44
20 長野	3,359	865	1,136	419	2,957	2,064	0.6980	33
21 岐阜	4,049	998	1,287	480	3,146	2,079	0.6608	28
22 静岡県	10,142	1,768	2,216	729	4,577	2,424	0.5296	8
23 愛知	23,484	4,512	5,681	1,828	4,134	2,468	0.5970	15
24 三重	4,786	754	1,001	274	4,781	2,752	0.5756	12
25 滋賀	1,832	307	500	129	3,664	2,380	0.6496	25
26 京都	7,483	2,002	1,640	652	4,563	3,071	0.6730	30
27 大阪府	39,285	7,009	7,172	2,226	5,478	3,149	0.5748	11
28 兵庫県	22,288	2,021	3,653	750	6,101	2,695	0.4417	4
29 奈良	952	472	300	162	3,173	2,914	0.9184	46
30 和歌山	2,262	675	582	248	3,887	2,722	0.7003	35
31 鳥取	477	210	185	102	2,578	2,059	0.7987	43
32 島根	859	285	273	130	3,147	2,192	0.6965	32
33 岡山	3,950	725	1,082	336	3,651	2,158	0.5911	14
34 広島	7,286	1,157	1,587	452	4,617	2,560	0.5545	10
35 山口	5,005	538	832	206	6,016	2,612	0.4342	1
36 徳島	830	281	351	131	2,365	2,145	0.9070	45
37 香川	1,536	446	481	208	3,193	2,144	0.6713	29
38 愛媛	2,804	593	793	274	3,536	2,164	0.6120	17
39 高知	707	264	228	113	3,101	2,336	0.7533	41
40 福岡	13,567	1,491	2,167	548	6,261	2,721	0.4346	2
41 佐賀	838	249	245	112	3,420	2,223	0.6500	26
42 長崎	2,534	389	521	155	4,864	2,510	0.5160	7
43 熊本	2,018	437	453	202	4,455	2,163	0.4855	5
44 大分	1,463	361	341	153	4,290	2,359	0.5499	9
45 宮崎	1,205	292	378	135	3,188	2,163	0.6785	31
46 鹿児島	1,189	554	431	262	2,759	2,115	0.7666	42
全 国	286,535	53,249	61,117	19,979	4,688	2,665	0.5685	—
	(単位 1,000万円)		(単位 100人)		(単位 100円)			

(4人未満省)

昭和33年と44年のHの順位差相関係数0.3678